

昭和六十三年総理府令第一号

核燃料物質又は核燃料物質によつて汚染された物の第二種廃棄物埋設の事業に関する規則

核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律（昭和三十三年法律第六十六号）第五十一条の六、第五十一条の十四第一項、第五十一条の十五、第五十一条の十六第一項、第五十一条の十八第一項、第五十一条の二十第一項、第六十四条第一項、第六十五条第一項及び第三項並びに第六十六条第一項並びに核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律施行令（昭和三十三年政令第三百二十四号）第十三条の七第二項、第十三条の十及び第十三条の十三の規定に基づき、並びに同法及び同令を実施するため、核燃料物質又は核燃料物質によつて汚染された物の廃棄物埋設の事業に関する規則を次のように定める。

（適用範囲）

第一条 この規則は、核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律（以下「法」という。）第五十一条の二第二項第二号に規定する第二種廃棄物埋設（同条第二項の規定により第一種廃棄物埋設事業者が第一種廃棄物埋設施設において行う第二種廃棄物埋設を除く。以下同じ。）の事業について適用する。

（定義）

第一条の二 この規則において使用する用語は、法において使用する用語の例による。

2 この規則において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

- 一 「放射線」とは、原子力基本法（昭和三十三年法律第八十六号）第三条第五号に規定する放射線又はメガ電子ボルト未満のエネルギーを有する電子線若しくはエックス線であつて、自然放射線以外のものをいう。
- 二 「放射性廃棄物」とは、核燃料物質又は核燃料物質によつて汚染された物（以下「核燃料物質等」という。）で廃棄しようとするものをいう。
- 三 「中深度処分」とは、地表から深さ七十メートル以上の地下に設置された廃棄物埋設地において放射性廃棄物を埋設の方法により最終的に処分することをいう。
- 四 「ピット処分」とは、地上又は地表から深さ七十メートル未満の地下に設置された廃棄物埋設地において別表第一の上欄に掲げる放

射性物質についての放射能濃度がそれぞれ同表の下欄に掲げる放射能濃度を超えない放射性廃棄物を埋設の方法（次のいずれかの方法に限る。）により最終的に処分することをいう。

- イ 外周仕切設備を設置した廃棄物埋設地に放射性廃棄物を設置する方法
- ロ 外周仕切設備を設置しない廃棄物埋設地に放射性廃棄物を一体的に固化する方法
- 五 「トレンチ処分」とは、地上又は地表から深さ七十メートル未満の地下に設置された廃棄物埋設地において別表第二の上欄に掲げる放射性物質についての放射能濃度がそれぞれ同表の下欄に掲げる放射能濃度を超えない放射性廃棄物を埋設の方法（前号イ及びロの方法を除く。）により最終的に処分することをいう。
- 六 「廃棄体」とは、容器に封入し、又は容器に固化化した放射性廃棄物をいう。
- 七 「コンクリート等廃棄物」とは、固体状の放射性廃棄物であつて次に掲げるものをいう。
- イ 核燃料物質によつて汚染されたコンクリート
- ロ 核燃料物質によつて汚染された金属
- ハ その他イ又はロに類するもの
- 八 「管理区域」とは、廃棄物埋設施設の場合であつて、その場所における外部放射線に係る線量が原子力規制委員会の定める線量を超え、空気中の放射性物質（空気又は水のうちに自然に含まれている放射性物質を除く。以下同じ。）の濃度が原子力規制委員会の定める濃度を超え、又は放射性物質によつて汚染された物の表面の放射性物質の密度が原子力規制委員会の定める密度を超えるおそれのあるものをいう。
- 九 「周辺監視区域」とは、廃棄物埋設施設及びその周辺の区域（管理区域を除く。）であつて、当該区域の外側のいかなる場所においてもその場所における線量が原子力規制委員会の定める線量限度を超えるおそれのないものをいう。
- 十 「埋設保全区域」とは、廃棄物埋設地の保全のために特に管理を必要とする場所であつて、管理区域以外のものをいう。
- 十一 「放射線業務従事者」とは、廃棄物埋設施設の保全、核燃料物質等の運搬又は廃棄等

の業務に従事する者であつて、管理区域に立ち入るものをいう。

十二 「保安活動」とは、原子力施設の保安のための業務に係る品質管理に必要な体制の基準に関する規則（令和二年原子力規制委員会規則第二号。以下「品質管理基準規則」という。）第二条第二項第一号に規定する保安活動をいう。

十三 「品質マネジメントシステム」とは、品質管理基準規則第二条第二項第四号に規定する品質マネジメントシステムをいう。

十四 「廃止措置対象附属施設」とは、法第五十一条の二十五第二項の認可を受けた廃止措置計画（同条第三項において読み替えて準用する法第十二条の六第三項又は第五項の規定による認可又は届出があつたときは、その変更後のもの）に係る廃止措置の対象となる廃棄物埋設地の附属施設をいう。

十五 「設計想定事象」とは、次に掲げる事象であつて、第二種廃棄物埋設施設の位置、構造及び設備の基準に関する規則（平成二十五年原子力規制委員会規則第三十号。第二条第一項第二号ハ及びビにおいて「設置許可基準規則」という。）第一条第二項第二号に規定する安全機能を有する施設的设计において発生を想定しているものをいう。

- イ 自然現象
  - ロ 廃棄物埋設施設を設置する事業所内又はその周辺における廃棄物埋設施設の安全性を損なわせる原因となるおそれがある事象であつて人為によるもの（故意によるものを除く。）
  - ハ 廃棄物埋設施設内における火災その他の廃棄物埋設施設の安全性を損なわせる原因となるおそれがある事象
- （第二種廃棄物埋設の事業の許可の申請）
- 第二条 法第五十一条の二第三項の申請書の記載については、次の各号によるものとする。
- 一 法第五十一条の二第三項第三号の廃棄する核燃料物質等の性状及び量については、第二種廃棄物埋設を行う放射性廃棄物の種類及び数量、当該放射性廃棄物に含まれる放射性物質の種類ごとの最大放射能濃度、総放射能濃度及び区画別放射能濃度（廃棄物埋設地を物理的に区画する場合において区画ごとの放射性物質に含まれる放射能をいう。以下同じ。）並びに当該放射性廃棄物が有する廃棄物埋設

地の外への放射性物質の漏出を防止し、又は低減する性能（廃棄物埋設地の外への放射性物質の漏出に関する評価を行うために必要な場合に限る。）を記載すること。

二 法第五十一条の二第三項第四号の廃棄物埋設施設の位置、構造及び設備については、次の区分によつて記載すること。

- イ 廃棄物埋設施設の位置、構造及び設備に関する安全確保のための設計（以下「安全設計」という。）の基本的方針（安全機能を有する施設及びその安全機能並びにその安全機能を維持すべき期間に関する事項を含む。）
- ロ 廃棄物埋設施設の位置
- 敷地の面積及び形状
- 敷地内における主要な廃棄物埋設施設の位置
- ハ 廃棄物埋設施設的一般構造
- 耐震構造
- 耐津波構造（設置許可基準規則第五条に規定する津波に対して廃棄物埋設施設の安全機能が損なわれるおそれがないよう措置を講じた構造をいう。）
- 火災又は爆発の防止に関する構造
- 放射性物質の漏出の防止及び低減に関する構造
- 放射線の遮蔽に関する構造
- 放射性物質の飛散防止に関する構造
- その他の主要な構造
- ニ 廃棄物埋設地の構造及び設備
- 構造及び設備（トレンチ処分を行う場合にあつては、廃棄物埋設地への雨水及び地下水の浸入抑制に関するものを含む。）
- 最大埋設能力
- 坑道の構造
- 放射性廃棄物の受入施設の構造及び設備
- 構造
- 主要な設備及び機器の種類
- 受け入れられる放射性廃棄物の最大受入能力
- 放射線管理施設の設備

- (1) 屋内管理用の主要な設備及び機器の種類
- (2) 屋外管理用の主要な設備及び機器の種類
- チ 監視測定設備
  - (1) 主要な計装設備の種類
  - (2) その他の主要な事項
- リ 排水施設（設置許可基準規則第十六条に規定する施設に限る。）
- 又 その他廃棄物物理設地の附属施設の構造及び設備
  - (1) 気体廃棄物の廃棄施設
    - (i) 構造
    - (ii) 主要な設備及び機器の種類
    - (iii) 廃棄物の処理能力
    - (iv) 排気口の位置
  - (2) 液体廃棄物の廃棄施設
    - (i) 構造
    - (ii) 主要な設備及び機器の種類
    - (iii) 廃棄物の処理能力
    - (iv) 廃液槽の最大保管廃棄能力
    - (v) 排水口の位置
  - (3) 固体廃棄物の廃棄施設
    - (i) 構造
    - (ii) 主要な設備及び機器の種類
    - (iii) 廃棄物の処理能力
    - (iv) 保管廃棄施設の最大保管廃棄能力
    - (v) 予備電源設備の構造
    - (vi) 通信連絡設備等の構造
    - (7) その他の主要な事項

- 二項に規定する措置の変更又は廃止について、それぞれその時期を記載すること。
- 五 法第五十一条の第三項第六号の廃棄物物理設地の工事計画については、工事の順序及び日程を記載すること。
- 六 法第五十一条の第三項第七号の廃棄物物理設地の保安のための業務に係る品質管理に必要な体制の整備に関する事項については、保安活動の計画、実施、評価及び改善に関する事項を記載すること。
- 七 前項の申請書に添付すべき核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律施行令（以下「令」という。）第三十条第二項に規定する事業計画書その他原子力規制委員会規則で定める書類は、次の各号に掲げるとおりとする。
  - 一 一次の事項を記載した事業計画書
  - イ 第二種廃棄物物理設の事業の開始の予定時期
  - ロ 第二種廃棄物物理設の事業の開始の日を含む事業年度以後の毎事業年度の放射性廃棄物の受入計画及び予定埋設数量
  - ハ 資金計画及び事業の収支見積り
  - ニ その他第二種廃棄物物理設の事業に関する経理的基礎を有することを明らかにする事項
  - 三 二次の事項を記載した第二種廃棄物物理設に関する技術的能力に関する説明書
  - イ 特許権その他の技術に関する権利若しくは特別の技術による第二種廃棄物物理設の方法又はこれらに準ずるものの概要
  - ロ 主たる技術者の履歴
  - ハ その他第二種廃棄物物理設に関する技術的能力に関する事項
  - 三 廃棄物物理設施設を設置しようとする場所における気象、地盤、地質、水理、地震、社会環境等の状況に関する説明書
  - 四 廃棄物物理設施設を設置しようとする場所の中心から五キロメートル以内の地域を含む縮尺五万分の一の地図
  - 五 廃棄物物理設施設の安全設計に関する説明書（主要な設備の配置図を含む。）
  - 六 核燃料物質等による放射線の被ばく管理及び放射性廃棄物の廃棄に関する説明書
  - 七 廃棄物物理設施設に係る設備の操作上の過失、機械又は装置の故障、火災、爆発、電源喪失等があった場合に発生することが想定される異常の種類、程度、影響等に関する説明書

- 八 廃棄物物理設施設の保安のための業務に係る品質管理に必要な体制の整備に関する説明書
- 九 現に事業を行っている場合にあつては、その事業の概要に関する説明書
- 十 法人にあつては、定款、役員の名及び履歴、登記事項証明書並びに最近の財産目録、貸借対照表及び損益計算書
- 十一 法第五十一条の第二項の許可を受けようとする者（法人にあつては、その業務を行う役員）に係る精神の機能の障害に関する医師の診断書
- 十二 前項の申請書の提出部数は、正本及び写し各一通とする。
- 十三 法第五十一条の第二項の許可を受けようとする者が法人である場合であつて、原子力規制委員会がその役員の内容から判断して業務に支障がないと認めるときは、第二項第十一号に掲げる診断書に代えて当該役員が法第五十一条の四第三号に該当しないことを疎明する書類を提出することができる。
- 第十四（法第五十一条の四第三号の原子力規制委員会規則で定める者）
- 第十五 第二十条の二 法第五十一条の四第三号の原子力規制委員会規則で定める者は、精神の機能の障害により、業務を適正に行うに当たつて必要な認知、判断及び意思疎通を適切に行うことができない者とする。
- 第十六（変更の許可の申請）
- 第十七 令第三十三条の変更の許可の申請書の記載については、次の各号によるものとする。
  - 一 令第三十三条第三号の変更の内容については、法第五十一条の第三項第三号の廃棄する核燃料物質等の性状及び量の変更に係る場合にあつては第二種廃棄物物理設を行う放射性廃棄物の種類及び数量、当該放射性廃棄物に含まれる放射性物質の種類ごとの最大放射能濃度、総放射能濃度及び区別放射能濃度並びに当該放射性廃棄物が有する廃棄物物理設地の外への放射性物質の漏出を防止し、又は低減する性能（廃棄物物理設地の外への放射性物質の漏出に関する評価を行うために必要な場合に限り。）を記載し、同項第四号の廃棄物物理設の位置、構造及び設備の変更に係る場合にあつては第二項第二号に掲げる区分によつて記載し、法第五十一条の第三項第四号の廃棄の方法の変更に係る場合にあつては第二項第一号に掲げる区分によつて

- 一 記載し、法第五十一条の第三項第五号の変更予定時期の変更に係る場合にあつては放射能の減衰に応じて行う周辺監視区域又は第十七条第一項若しくは第二項に規定する措置の変更又は廃止についてそれぞれその時期を記載し、法第五十一条の第三項第七号の廃棄物物理設施設の保安のための業務に係る品質管理に必要な体制の整備に関する事項の変更に係る場合にあつては第二項第六号に規定する事項を記載すること。
- 二 令第三十三条第五号の工事計画については、工事の順序及び日程を記載すること。
- 三 前項の申請書には、次の各号に掲げる書類を添付しなければならない。
  - 一 一次の事項を記載した事業計画書
  - イ 変更に係る廃棄物物理設施設による第二種廃棄物物理設の事業の開始の予定時期
  - ロ 変更に係る廃棄物物理設施設による第二種廃棄物物理設の事業の開始の日を含む事業年度以後の毎事業年度の放射性廃棄物の受入計画及び予定埋設数量
  - ハ 変更後における資金計画及び事業の収支見積り
  - ニ その他変更後における第二種廃棄物物理設の事業に関する経理的基礎を有することを明らかにする事項
  - 三 二次の事項を記載した変更に係る第二種廃棄物物理設に関する技術的能力に関する説明書
  - イ 変更に係る特許権その他の技術に関する権利若しくは特別の技術による第二種廃棄物物理設の方法又はこれらに準ずるものの概要
  - ロ 変更に係る主たる技術者の履歴
  - ハ その他変更後における第二種廃棄物物理設に関する技術的能力に関する事項
  - 三 変更に係る廃棄物物理設施設における気象、地盤、地質、水理、地震、社会環境等の状況に関する説明書
  - 四 変更に係る廃棄物物理設施設の設置の場所の中心から五キロメートル以内の地域を含む縮尺五万分の一の地図
  - 五 変更後における廃棄物物理設施設の安全設計に関する説明書（主要な設備の配置図を含む。）
  - 六 変更後における核燃料物質等による放射線の被ばく管理及び放射性廃棄物の廃棄に関する説明書





<p>リ 廃棄施設に廃棄した放射性廃棄物（事業所内の廃棄物度埋設地に埋設したものを除く。）の種類、当該放射性廃棄物に含まれる放射性物質の数量、当該放射性廃棄物を容器に封入し、又は容器に固型化した場合には当該容器の数量及び比重並びにその廃棄の日時、場所及び方法</p>	<p>又 放射性廃棄物を容器に封入又は入れ、又は容器に固型化した場合には、その方法</p>	<p>ル 放射性物質による汚染の防止及び広がりの防止及び除去を行った場合には、その状況及び担当者の氏名</p>	<p>三 警報装置から発せられた警報の内容（法第五十一条の二十五第二項の認可を受けた場合を除く。）</p>	<p>四 廃棄物埋設施設の施設管理（第十六条に規定するものをいう。以下この表において同じ。）に係る記録</p>	<p>イ 第十六条第三号の規定による施設管理の実施状況及びその担当者の氏名</p>	<p>ロ 第十六条第四号の規定による施設管理方針、施設管理目標及び施設管理実施計画の</p>					
<p>評価の結果及びその評価の担当者の氏名</p>	<p>五 廃棄物埋設施設の事故記録</p>	<p>イ 事故の発生及び復旧の日時</p>	<p>ロ 事故の状況及び事故に際して採った処置</p>	<p>ハ 事故の原因</p>	<p>ニ 事故後の処置</p>	<p>六 降雨記録（法第五十一条の二十五第二項の認可を受けた場合を除く。）</p>	<p>イ 降雨量</p>	<p>ロ 一月間についての積算降雨量</p>	<p>七 地下水の水位（法第五十一条の二十五第二項の認可を受けた場合を除く。）</p>	<p>八 法第五十一条の十八第一項の認可又は変更の認可を受けた保安規定に定める廃棄物八第一項間（前二号に掲げるもの及び法第五十一条の二十五第二項の認可を受けた場合を除く。）</p>	<p>九 保安教育の実施計画</p>
<p>項目 保安教育の実施日時及び実施の度</p>	<p>針、施設管理目標</p>	<p>管理目標又は施設管理の実施計画の改定までの期間</p>	<p>その都度第七項に定める期</p>	<p>その都度第七項に定める期</p>	<p>その都度第七項に定める期</p>	<p>連続して一年間</p>	<p>毎月一回第七項に定める期</p>	<p>毎月一回第七項に定める期</p>	<p>法第五十条第七項に定める期</p>	<p>認可を受けた保安規定に定める都度</p>	<p>策定の都三年間</p>
<p>下 防護のために必要な教育又は五年間及び訓練の実施状況</p>	<p>チ 特定核燃料物質の防護に指定の都全ての特定核燃料物質の取り扱いを終了するまでの期間</p>	<p>リ 防護措置の評価及び改善の評価又は五年間の実施状況</p>	<p>十三 法第五十一条の二十四の第二項の規定による閉鎖措置の確認の結果</p>	<p>十四 廃止措置に係る工事の方法、時期及び廃止措置の対象となる廃棄物埋設地の附属施設名</p>	<p>十五 事業所において用いた資材その他の物に含まれる放射性物質の放射能濃度について法第六十一条の第二項の規定に基づく確認を受けようとするもの（以下「放射能濃度確認対象物」という。）の記録</p>	<p>イ 放射能濃度確認対象物中の放射能濃度についてあらかじめ行う調査に係る記録</p>	<p>（1）放射能濃度確認対象物の発生状況及び汚染の状況について調査を行った結果</p>	<p>（2）放射能濃度確認対象物の材質及び重量</p>	<p>調査の都事業所から搬出された後十年間</p>	<p>調査の都事業所から搬出された後十年間</p>	<p>調査の都事業所から搬出された後十年間</p>

<p>(3) 放射能濃度確認対象物その都度 業務所から搬出された後十</p>	<p>(4) 放射能濃度確認対象物その都度 業務所から搬出された後十</p>	<p>(5) 評価に用いる放射性物質選択の都度 業務所から搬出された後十</p>	<p>(6) 放射能濃度の決定を行つた評価の都度 業務所から搬出された後十</p>	<p>ロ 放射能濃度確認対象物の測定及び評価に係る記録 業務所から搬出された後十</p>	<p>(1) 放射性物質の放射能濃度の測定条件 業務所から搬出された後十</p>	<p>(2) 放射能濃度の測定結果 業務所から搬出された後十</p>	<p>(3) 放射能濃度確認対象物測定又はその放射能濃度の決定を行つた結果 業務所から搬出された後十</p>	<p>(4) 測定に用いた放射線測定装置の点検・校正・保守・管理を行つた結果 業務所から搬出された後十</p>	<p>(5) 放射能濃度確認対象物の測定及び評価に係る教育・訓練の実施日時及び項目 業務所から搬出された後十</p>	<p>ハ 放射能濃度確認対象物のその都度 業務所から搬出された後十</p>	<p>2 前項に規定する記録事項について直接測定することが困難な場合においては、当該事項を間接的に推定することができる記録をもつてその事項の記録に代えることができる。</p>
--	--	--	---	--	--	--	--	---	--	---	---

3 第一項の表第二号ロ及びハの線量当量並びに同号ニ及びホの線量は、それぞれ原子力規制委員会が定めるところにより記録するものとする。

4 第一項の表第二号ニ及びハへの線量を記録する場合には、放射線による被ばくのうち放射性物質によつて汚染された空気を呼吸することにより被ばくに係る記録については、その被ばくの状態及び測定の方法を併せて記載しなければならない。

5 第一項の表第二号ニからトまでの記録の保存期間は、その記録に係る者が放射線業務従事者でなくなった場合又はその記録を保存している期間が五年を超えた場合において第二種廃棄物埋設事業者がその記録を原子力規制委員会の指定する機関に引き渡すまでの期間とする。

6 第二種廃棄物埋設事業者は、第一項の表第二号ニからハまでの記録に係る放射線業務従事者に、その記録の写しをその者が当該業務を離れる時に交付しなければならない。

7 第一項の表第一号、第二号ハ、リ及びヌ、第四号イ、第五号、第六号ロ、第七号、第八号、第十一号、第十三号並びに第十四号の記録の保存期間は、法第五十一条の二十五第三項において準用する法第十二条の六第八項の確認を受けるまでの期間とする。

(電磁的方法による保存)  
第十三条の二 法第五十一条の十五に規定する記録は、前条第一項の表の上欄に掲げる事項について、それぞれ同表中欄に掲げるところに従つて、電磁的方法(電子的方法、磁気的方法その他の人の知覚によつて認識することができない方法をいう。以下同じ。)により記録することにより作成し、保存することができる。

2 前項の規定による保存をする場合には、同項の記録が必要に応じ電子計算機その他の機器を用いて直ちに表示されることができるようにして、前条第一項の表の下欄に掲げる期間保存しておかなければならない。

3 第一項の規定による保存をする場合には、原子力規制委員会が定める基準を確保するよう努めなければならない。

(品質マネジメントシステム)  
第十三条の三 法第五十一条の十六第二項の規定により、第二種廃棄物埋設事業者は、法第五十一条の二第一項又は第五十一条の五第一項の許可を受けたところにより、品質マネジメントシ

ステムに基づき保安活動(次条から第十九条の二までに規定する措置を含む。)の計画、実施、評価及び改善を行うとともに、品質マネジメントシステムの改善を継続して行わなければならない。

(管理区域への立入制限等)  
第十四条 法第五十一条の十六第二項の規定により、第二種廃棄物埋設事業者は、管理区域及び周辺監視区域を定め、これらの区域において次の各号に掲げる措置を採らなければならない。ただし、法第五十一条の十八第一項の変更の認可を受けた保安規定において、これらの区域を定めなかった場合は、この限りでない。

一 管理区域については、次の措置を講ずること。  
イ 壁、柵等の区画物によつて区画するほか、標識を設けることによつて明らかに他の場所と区別し、かつ、放射線等の危険性の程度を応じて人の立入制限、鍵の管理等の措置を講ずること。

ロ 放射性物質を経口摂取するおそれのある場所での飲食及び喫煙を禁止すること。  
ハ 床、壁その他の人の触れるおそれのある物であつて放射性物質によつて汚染されたものの表面の放射性物質の密度が原子力規制委員会の定める表面密度限度を超えないようにすること。

ニ 管理区域から人が退去し、又は物品を持ち出そうとする場合には、その者の身体及び衣服、履物等身体に着用している物並びにその持ち出そうとする物品(その物品を容器に入れ、又は包装した場合には、その容器又は包装)の表面の放射性物質の密度がハの表面密度限度の十分の一を超えないようにすること。

二 周辺監視区域については、次の措置を講ずること。  
イ 人の居住を禁止すること。

ロ 境界に柵又は標識を設ける等の方法によつて周辺監視区域に業務上立ち入る者以外の者の立入りを制限すること。ただし、当該区域に人が立ち入るおそれのないことが明らかなる場合は、この限りでない。

(線量等に関する措置)  
第十五条 法第五十一条の十六第二項の規定により、第二種廃棄物埋設事業者は、放射線業務従事者の線量等に関し、次の各号に掲げる措置を採らなければならない。

一 放射線業務従事者の線量が原子力規制委員会の定める線量限度を超えないようにすること。

二 放射線業務従事者の呼吸する空気中の放射性物質の濃度が原子力規制委員会の定める濃度限度を超えないようにすること。

2 前項の規定にかかわらず、廃棄物埋設施設に災害が発生し、又は発生するおそれがある場合その他の緊急やむを得ない場合においては、放射線業務従事者(女子については、妊娠不能と診断された者及び妊娠の意思のない旨を第二種廃棄物埋設事業者が書面で申し出た者に限る。)をその線量が原子力規制委員会の定める線量限度を超えない範囲内において緊急作業が必要と認められる期間、緊急作業に従事させることができる。

3 前項の規定により緊急作業に従事させることができる放射線業務従事者は、次に掲げる要件のいずれにも該当する者でなければならない。

一 緊急作業時の放射線の生体を与える影響及び放射線防護措置について教育を受けた上で、緊急作業に従事する意思がある旨を第二種廃棄物埋設事業者が書面で申し出た者であること。

二 緊急作業についての訓練を受けた者であること。

三 原子力規制委員会が定める場合にあつては、原子力災害対策特別措置法(平成十一年法律第五十六号)第八條第三項に規定する原子力防災要員、同法第九條第一項に規定する原子力防災管理者又は同法第三項に規定する副原子力防災管理者であること。

(廃棄物埋設施設の施設管理)  
第十六条 法第五十一条の十六第二項の規定により、第二種廃棄物埋設事業者は、廃棄物埋設施設の保全のために行う設計、工事、巡視、点検、検査その他の施設の管理(以下「施設管理」という。)に関し、次に掲げる措置を講じなければならない。

一 廃棄物埋設施設が法第五十一条の二第一項又は第五十一条の五第一項の許可を受けたところによるものであり、かつ、第六条の技術上の基準に適合する性能を有するよう、これを設置し、及び維持するため、施設管理に関する方針(以下この条において「施設管理方針」という。)を定めること。ただし、法第

二 前項の規定により緊急作業に従事させることができる放射線業務従事者は、次に掲げる要件のいずれにも該当する者でなければならない。

一 緊急作業時の放射線の生体を与える影響及び放射線防護措置について教育を受けた上で、緊急作業に従事する意思がある旨を第二種廃棄物埋設事業者が書面で申し出た者であること。

- 五十一條の二十五第二項の認可を受けた場合は、この限りでない。
- 二 前号の規定により定められた施設管理方針に従つて達成すべき施設管理の目標（廃棄物埋設施設について定量的に定める目標を含む。以下この条において「施設管理目標」という。）を定めること。
- 三 施設管理目標を達成するため、次の事項を定めた施設管理の実施に関する計画（以下この条において「施設管理実施計画」という。）を策定し、当該計画に従つて施設管理を実施すること。
- イ 施設管理実施計画の始期及び期間に関すること。
- ロ 廃棄物埋設施設の設計及び工事にすること。
- ハ 廃棄物埋設施設の巡視（廃棄物埋設施設の保全のために実施するものに限る。）に関すること。
- ニ 廃棄物埋設施設の点検、検査等（以下この号において「点検等」という。）の方法、実施頻度及び時期（廃棄物埋設施設の操作中及び操作停止中の区別を含む。（法第五十一條の二十五第二項の認可を受けたものを除く。））に関すること。
- ホ 廃棄物埋設施設の工事及び点検等を実施する際に行う保安の確保のための措置に関すること。
- ヘ 廃棄物埋設施設の設計、工事、巡視及び点検等の結果の確認及び評価の方法に関すること。
- ト ヘの確認及び評価の結果を踏まえて実施すべき処置（品質管理基準規則第二条第二項第七号に規定する未然防止処置を含む。）に関すること。
- チ 廃棄物埋設施設の施設管理に関する記録に関すること。
- 四 施設管理方針、施設管理目標及び施設管理実施計画を、それぞれ次に掲げる期間ごとに評価すること。
- イ 施設管理方針及び施設管理目標にあつては、一定期間
- ロ 施設管理実施計画にあつては、前号イに規定する期間
- 五 前号の評価を実施する都度、速やかに、その結果を施設管理方針、施設管理目標又は施設管理実施計画に反映すること。

- 六 廃棄物埋設施設の操作を相当期間停止する場合その他廃棄物埋設施設がその施設管理を行う観点から特別な状態にある場合においては、当該廃棄物埋設施設の状態に応じて、前各号に掲げる措置について特別な措置を講ずること。
- （廃棄物埋設地の保全）
- 第十七條 法第五十一條の十六第二項の規定により、第二種廃棄物埋設事業者は、中深度処分に係る廃棄物埋設地の保全に関し、次の各号に掲げる措置を講じなければならない。
- 一 廃棄物埋設地の外への放射性物質の漏えいを監視し、異常な漏えいがあつたと認められる場合又は異常な漏えいの徴候が認められた場合には廃棄物埋設地の設備の修復その他の放射性物質の異常な漏えいを防止し、又は低減するために必要な措置を講ずること。
- 二 坑道の入口には、次に掲げる事項を表示する立札その他の設備を設置し、常に見やすい状態にしておくとともに、表示すべき事項に変更が生じた場合には、速やかに書換えその他必要な措置を講ずること。
- イ 放射性廃棄物の種類
- ロ 埋設を開始した日及び埋設を終了した日
- ハ 保安のための注意事項
- 二 法第五十一條の十六第二項の規定により、第二種廃棄物埋設事業者は、ビット処分又はトレンチ処分に係る廃棄物埋設地の保全に関し、次の各号に掲げる措置を講じなければならない。
- 一 廃棄物埋設地の外への放射性物質の漏えいを監視し、異常な漏えいがあつたと認められる場合には速やかに廃棄物埋設地の設備の修復その他の放射性物質の異常な漏えいを防止するために必要な措置を講ずること。
- 二 埋設保全区域を定め、当該埋設保全区域については、標識を設ける等の方法によつて明らかに他の場所と区別し、かつ、廃棄物埋設地の現状を保全するための措置（前号の措置を除く。）を講ずること。
- 三 廃棄物埋設地には、次に掲げる事項を表示する立札その他の設備を設置し、常に見やすい状態にしておくとともに、表示すべき事項に変更が生じた場合には、速やかに書換えその他必要な措置を講ずること。
- イ 放射性廃棄物の種類
- ロ 埋設を開始した日及び埋設を終了した日
- ハ 保安のための注意事項

- 三 前二項の規定は、法第五十一條の二十五第二項の認可を受けた廃棄物埋設施設については適用しない。
- （設計想定事象に係る廃棄物埋設施設の保全に関する措置）
- 第十七條の二 法第五十一條の十六第二項の規定により、第二種廃棄物埋設事業者は、設計想定事象に関し、法第五十一條の二第一項又は第五十一條の五第一項の許可を受けたところ（法第五十一條の二十五第二項の認可を受けたものにあつては、当該認可を受けたところ）により、次に掲げる廃棄物埋設施設の保全に関する措置を講じなければならない。
- 一 設計想定事象に係る廃棄物埋設施設の必要な機能を維持するための活動に関する計画（廃棄物埋設施設を設置した事業所における火災に係る次に掲げる事項を含む。）を定めるとともに、当該計画の実行に必要な要員を配置し、当該計画に従つて必要な活動を行わせること。
- イ 廃棄物埋設施設を設置した事業所における可燃物の管理に関すること。
- ロ 消防士員への通報に関すること。
- ハ 消火又は延焼の防止その他消防隊が火災の現場に到着するまでに行う活動に関すること。
- 二 設計想定事象の発生時における廃棄物埋設施設の必要な機能を維持するための活動を行う要員に対する教育及び訓練を定期に実施すること。
- 三 設計想定事象の発生時における廃棄物埋設施設の必要な機能を維持するための活動を行うために必要な照明器具、無線機器その他の資機材を備え付けること。
- 四 前三号に掲げるもののほか、設計想定事象の発生時における廃棄物埋設施設の必要な機能を維持するための活動を行うために必要な体制を整備すること。
- （事業所において行われる運搬）
- 第十八條 法第五十一條の十六第二項の規定により、第二種廃棄物埋設事業者は、廃棄物埋設施設を設置した事業所において行われる核燃料物質等の運搬に関し、次の各号に掲げる措置を講じ、運搬前にこれらの措置の実施状況を確認しなければならない。
- 一 核燃料物質等を運搬する場合は、これを容器に封入すること。ただし、次のいずれかに該当する場合は、この限りでない。

- イ 核燃料物質によつて汚染された物（その放射能濃度が原子力規制委員会の定める限度を超えないものに限る。）であつて放射性物質の飛散又は漏えいの防止その他の原子力規制委員会の定める放射線障害防止のための措置を講じたものを運搬する場合
- ロ 核燃料物質によつて汚染された物であつて大型機械等容器に封入して運搬することが著しく困難なものを原子力規制委員会の承認を受けた放射線障害防止のための措置を講じて運搬する場合
- 二 前号の容器は、次に掲げる基準に適合するものであること。
- イ 当該容器に外接する直方体の各辺が十センチメートル以上となるものであつて、かつ、容易かつ安全に取り扱うことができ、かつ、運搬中に予想される温度及び内圧の変化、振動等により、亀裂、破損等が生ずるおそれがないものであること。
- 三 核燃料物質等を封入した容器（第一号ただし書の規定により同号イ又はロに規定する核燃料物質によつて汚染された物を容器に封入しないで運搬する場合にあつては、当該核燃料物質によつて汚染された物。以下この条において「運搬物」という。）及びこれを積載し、又は収納した車両その他の核燃料物質等を運搬する機械又は器具（以下この条において「運搬機器」という。）の表面及び表面から一メートルの距離における線量当量率それぞれ原子力規制委員会の定める線量当量率を超えないようにし、かつ、運搬物の表面の放射性物質の密度が第十四條第一号ハの表面密度限度の十分の一を超えないようにすること。
- 四 運搬物の運搬機器への積付けは、運搬中において移動し、転倒し、又は転落するおそれがないように行うこと。
- 五 核燃料物質等は、同一の運搬機器に原子力規制委員会の定める危険物と混載しないこと。
- 六 運搬物の運搬経路においては、標識の設置、見張人の配置等の方法により、運搬に従事する者以外の者及び運搬に使用する車両以外の車両の立入りを制限すること。
- 七 車両により運搬物を運搬する場合は、当該車両を徐行させるとともに、運搬行程が長い

場合にあつては、保安のため他の車両を伴走させること。

八 核燃料物質等の取扱いに關し相当の知識及び経験を有する者を同行させ、保安のため必要な監督を行わせること。

九 運搬物(コンテナ(運搬途中において運搬する物自体の積替えを要せずに運搬するために作られた運搬機器であつて、反復使用に耐える構造及び強度を有し、かつ、機械による積込み及び取卸しのための装置又は車両に固定するための装置を有するものをいう。)に収納された運搬物にあつては、当該コンテナ)及びこれらを運搬する車両の適当な箇所に原子力規制委員会の定める標識を取り付けること。

2 前項の場合において、特別の理由により同項第二号及び第三号に掲げる措置の全部又は一部を講ずることが著しく困難なときは、原子力規制委員会の承認を受けた措置を講ずることをもつて、これらに代えることができる。ただし、当該運搬物の表面における線量当量率が原子力規制委員会の定める線量当量率を超えるときは、この限りでない。

3 第一項第一号から第三号まで及び第六号から第九号までの規定は、管理区域内において行う運搬については、適用しない。

4 第二種廃棄物施設事業者は、核燃料物質等の運搬に關し、核燃料物質等の工場又は事業所の外における運搬に關する規則(昭和五十三年総理府令第五十七号)第三号から第十七条の二まで及び核燃料物質等車両運搬規則(昭和五十三年運輸省令第七十二号)第三号から第十九条まで)に規定する運搬の技術上の基準に従つて保安のために必要な措置を講じた場合には、第一項の規定にかかわらず、当該核燃料物質等を廃棄物施設を設置した事業所において運搬することができる。

(事業所において行われる廃棄)

第十九条 法第五十一条の十六第二項の規定により、第二種廃棄物施設事業者は、廃棄物施設を設置した事業所において行われる放射性廃棄物の廃棄に關し、次の各号に掲げる措置を講じ、廃棄前にこれらの措置の実施状況を確認しなければならぬ。

一 放射性廃棄物の廃棄は、廃棄及び廃棄に係る放射線防護について必要な知識を有する者の監督の下に行わせるとともに、廃棄に当た

つては、廃棄に従事する者に作業衣等を着用させること。

二 放射性廃棄物の廃棄に従事する者以外の者が放射性廃棄物の廃棄作業中に廃棄施設に立ち入る場合には、その廃棄に従事する者の指示に従わせること。

三 気体状の放射性廃棄物は、排気施設によつて排出する方法により廃棄すること。

四 前号の方法により廃棄する場合は、排気施設において、ろ過、放射能の時間による減衰、多量の空気による希釈等の方法によつて排気中における放射性物質の濃度をできるだけ低下させること。この場合、排気口において又は排気監視設備において排気中の放射性物質の濃度を監視することにより、周辺監視区域の外の空気中の放射性物質の濃度が原子力規制委員会の定める濃度限度を超えないようにすること。

五 液体状の放射性廃棄物は、次に掲げるいづれかの方法により廃棄すること。

イ 排水施設によつて排出すること。

ロ 放射線障害防止の効果を持った廃液槽に保管廃棄すること。

ハ 容器に封入し、又は容器に固型化して放射線障害防止の効果を持った保管廃棄施設に保管廃棄すること。

ニ 放射線障害防止の効果を持った焼却設備において焼却すること。

ホ 放射線障害防止の効果を持った固型化設備で固型化すること。

ヘ 第六号及び第八号に定める技術上の基準に従つて廃棄物施設に埋設すること。

六 前号イの方法により廃棄する場合は、排水施設において、ろ過、蒸発、イオン交換樹脂法等による吸着、放射能の時間による減衰、多量の水による希釈その他の方法によつて排水中における放射性物質の濃度をできるだけ低下させること。この場合、排水口において又は排水監視設備において排水中の放射性物質の濃度を監視することにより、周辺監視区域の外側の境界における水中の放射性物質の濃度が原子力規制委員会の定める濃度限度を超えないようにすること。

七 第五号ハの方法により廃棄する場合には、放射性廃棄物を容器に封入するときは、当該容器は、次に掲げる基準に適合するものであること。

イ 水が浸透しにくく、腐食に耐え、及び放射性廃棄物が漏れにくい構造であること。

ロ 亀裂又は破損が生ずるおそれがないものであること。

ハ 容器の蓋が容易に外れないものであること。

八 第五号ハの方法により廃棄する場合には、放射性廃棄物を容器に固型化するときには、固型化した放射性廃棄物と一体化した容器が放射性廃棄物の飛散又は漏れを防止できるものであること。

九 第五号ハの方法により廃棄する場合には、放射性廃棄物を放射線障害防止の効果を持った保管廃棄施設に保管廃棄するときは、次にすること。

イ 放射性廃棄物を容器に封入して保管廃棄するときは、当該容器に亀裂若しくは破損が生じた場合に封入された放射性廃棄物の全部を吸収できる材料で当該容器を包み、又は収容できる受皿を当該容器に設けること等により、汚染の広がりを防止すること。

ロ 放射性廃棄物を封入し、又は固型化した容器には、放射性廃棄物を示す標識を付け、及び当該放射性廃棄物に關して第十三条の規定に基づき記録された内容と照合できるような整理番号を表示すること。

ハ 当該廃棄施設には、その目につきやすい場所に管理上の注意事項を掲示すること。

十 第五号ハの方法により廃棄する場合は、地下水監視設備において周辺監視区域の地下水中の放射性物質の濃度を監視することにより、周辺監視区域の外側の境界における水中の放射性物質の濃度が第六号の濃度限度を超えないようにすること。

十一 固体状の放射性廃棄物は、次に掲げるいづれかの方法により廃棄すること。

イ 放射線障害防止の効果を持った焼却設備において焼却すること。

ロ 容器に封入し、又は容器に固型化して放射線障害防止の効果を持った保管廃棄施設に保管廃棄すること。

ハ ロの方法により廃棄することが著しく困難な大型機械等の放射性廃棄物については、放射線障害防止の効果を持った保管廃棄施設に保管廃棄すること。

ニ 第六号及び第八号に定める技術上の基準に従つて廃棄物施設に埋設すること。

十二 第七号、第八号及び第九号(同号イを除く。)の規定は、前号ロの方法による廃棄について準用する。

十三 第九号ハの規定は、第十一号ハの方法による廃棄について準用する。

十四 第十号の規定は、第十一号ニの方法による廃棄について準用する。

(廃棄物施設施設の定期的な評価等)  
第十九条の二 法第五十一条の十六第二項の規定により、第二種廃棄物施設事業者は、その事業を開始した日以降十年を超えない期間ごとに、廃棄物施設地について、次の各号に掲げる措置を講じなければならない。

一 最新の技術的知見を踏まえて、核燃料物質等による放射線の被ばく管理に關する評価を行うこと。

二 前号の評価の結果を踏まえて、廃棄物施設施設の保全のために必要な措置を講ずること。

2 第二種廃棄物施設事業者は、前項に規定するほか、放射能の減衰に応じた第二種廃棄物施設についての保安のために講ずべき措置を変更しようとするときは又は法第五十一条の二十四の二第一項に規定する閉鎖措置計画若しくは法第五十一条の二十五第二項に規定する廃止措置計画を定めようとするときは、廃棄物施設地について、前項各号に掲げる措置を講じなければならない。

3 前二項の規定は、法第五十一条の二十五第二項の認可を受けた廃棄物施設施設については適用しない。

(防護措置)  
第十九条の三 法第五十一条の十六第四項の規定により、第二種廃棄物施設事業者は、次の表の上欄に掲げる特定核燃料物質の区分に応じ、それぞれ同表の下欄に掲げる措置を採らなければならない。

照射されていない次に掲げる物質	次
イ プルトニウム(プルトニウム二三八の同位体濃度が百分の八十を超えるものを除く。以下この表において同じ。)	及びその化合物並びにこれらの物質の一又は二以上を含む物質であつて、プルトニウムの量が二キログラム以上のもの(第十二号に掲げるものを除く。)
ロ ウラン二三五のウラン二三五及びウラン二三八に対する比率が百分の二十以上のもの	措置



ウラン並びにその化合物並びにこれらの物質の一又は二以上を含む物質であつて、ウラン二三五の量が五キログラム以上のもの  
 ハ ウラン二三三及びその化合物並びにこれらの物質の一又は二以上を含む物質であつて、ウラン二三三の量が二キログラム以上のもの  
 ニ 照射された前号に掲げる物質であつて、その表面から一米ートルの距離において、当該物質から放出された放射線が空気に吸収された場合の吸収線量率（以下単に「吸収線量率」という。）が一グレイ毎時以下のもの（第十三号に掲げるものを除く。）  
 三 照射された第一号に掲げる物質であつて、その表面から一米ートルの距離において吸収線量率が一グレイ毎時を超えるもの（第十号及び第十三号に掲げるものを除く。）  
 四 照射されていない次に掲げる物質  
 イ プルトニウム及びその化合物並びにこれらの物質の一又は二以上を含む物質であつて、プルトニウムの量が五百グラムを超え二キログラム未満のもの（第十二号に掲げるものを除く。）  
 ロ ウラン二三五のウラン二三五及びウラン二三八に対する比率が百分の二十以上のウラン並びにその化合物並びにこれらの物質の一又は二以上を含む物質であつて、ウラン二三五の量が一キログラムを超え五キログラム未満のもの  
 ハ ウラン二三五のウラン二三五及びウラン二三八に対する比率が百分の十以上で百分の二十に達しないウラン並びにその化合物並びにこれらの物質の一又は二以上を含む物質であつて、ウラン二三五の量が十キログラム以上のもの  
 ニ ウラン二三三及びその化合物並びにこれらの物質の一又は二以上を含む物質であつて、ウラン二三三の量が五百グラムを超え二キログラム未満のもの  
 五 照射された前号に掲げる物質であつて、その表面から一米ートルの距離において吸収線量率が一グレイ毎時以下のもの（第十三号に掲げるものを除く。）  
 六 令第三条第三号に規定する特定核燃料物質（第十一号及び第十四号に掲げるものを除く。）

七 照射された第四号に掲げる物質であつて、その表面から一米ートルの距離において吸収線量率が一グレイ毎時を超えるもの（第十号及び第十三号に掲げるものを除く。）  
 ハ 照射されていない次に掲げる物質  
 イ プルトニウム及びその化合物並びにこれらの物質の一又は二以上を含む物質であつて、プルトニウムの量が十五グラムを超え五百グラム以下のもの（第十二号に掲げるものを除く。）  
 ロ ウラン二三五のウラン二三五及びウラン二三八に対する比率が百分の二十以上のウラン並びにその化合物並びにこれらの物質の一又は二以上を含む物質であつて、ウラン二三五の量が十五グラムを超え一キログラム以下のもの  
 ハ ウラン二三五のウラン二三五及びウラン二三八に対する比率が百分の十以上で百分の二十に達しないウラン並びにその化合物並びにこれらの物質の一又は二以上を含む物質であつて、ウラン二三五の量が十キログラムを超え二キログラム未満のもの  
 ニ ウラン二三五のウラン二三五及びウラン二三八に対する比率が天然の比率を超える百分の十に達しないウラン並びにその化合物並びにこれらの物質の一又は二以上を含む物質であつて、ウラン二三五の量が十キログラム以上のもの  
 ホ ウラン二三三及びその化合物並びにこれらの物質の一又は二以上を含む物質であつて、ウラン二三三の量が十五グラムを超え五百グラム以下のもの  
 九 照射された前号に掲げる物質（照射された同号二に掲げる物質であつて照射直後にその表面から一米ートルの距離において吸収線量率が一グレイ毎時を超えていたもの並びに次号及び第十三号に掲げるものを除く。）  
 十 照射された第一号、第四号又は第八号に掲げる物質（使用済燃料を溶解した液体から核燃料物質その他の有用物質を分離した残りの液体をガラスにより容器に固型化した物（次号において「ガラス固化体」という。）に含まれるものであつて、その表面から一米ートルの距離において吸収線量率が一グレイ毎時を超えるものに限る。）  
 十一 令第三条第三号に規定する特定核燃料物質（ガラス固化体に含まれるものであつて、その表面から一米ートルの距離において吸収線量率が一グレイ毎時を超えるものに限る。）

十二 第一号イ、第四号イ又は第八号イに掲げる物質（放射性廃棄物を封入（圧縮して封入する場合に限る。次号及び第十四号において同じ。）し、又は固型化した容器に内包されるものに限る。）  
 十三 照射された第一号、第四号又は第八号に掲げる物質（放射性廃棄物を封入し、又は固型化した容器に内包されるものに限る。第十四号令第三条第三号に規定する特定核燃料物質（放射性廃棄物を封入し、又は固型化した容器に内包されるもの）に限り、第一号に掲げるものを除く。）  
 2 前項の表第一号及び第二号の特定核燃料物質の防護のために必要な措置は、次の各号に掲げるものとする。  
 一 特定核燃料物質の防護のための区域（以下「防護区域」という。）を定め、当該防護区域を鉄筋コンクリート造りの障壁等の堅固な構造の障壁によつて区画し、及び適切かつ十分な監視を行うことができる装置を当該防護区域内に設置すること。  
 二 防護区域の周辺に、防護区域における特定核燃料物質の防護をより確実に行うための区域（以下「周辺防護区域」という。）を定め、当該周辺防護区域を人が容易に侵入することを防止できる十分な高さ及び構造を有する柵等の障壁によつて区画し、並びに当該障壁の周辺に照明装置等の容易に人の侵入を確認することができる設備又は装置を設置すること。  
 三 周辺防護区域の周辺に、人の立入りを制限するための区域（以下「立入制限区域」という。）を定め、当該立入制限区域を人が容易に侵入することを防止できる十分な高さ及び構造を有する柵等の障壁によつて区画し、並びに当該障壁の周辺に標識及びサイレン、拡声機その他の人に警告するための設備又は装置を設置し、並びに照明装置等の容易に人の侵入を確認することができる設備又は装置を設置すること。  
 四 見張人に、防護区域、周辺防護区域又は立入制限区域への人の侵入を監視するための装置の有無並びに防護区域における特定核燃料物質の量及び取扱形態に応じ適切な方法により当該防護区域、当該周辺防護区域及び当該立入制限区域を巡視させること。  
 五 防護区域、周辺防護区域及び立入制限区域への人の立入りについては、次に掲げる措置を講ずること。  
 イ 業務上防護区域、周辺防護区域又は立入制限区域に常時立ち入ろうとする者については、当該防護区域、当該周辺防護区域又は当該立入制限区域への立入りの必要性を確認の上、当該者に当該立入りを認めたことを証明する書面等（以下この項において「証明書等」という。）を発行し、当該立入りの際に当該証明書等を所持させること。  
 ロ 防護区域、周辺防護区域又は立入制限区域に立ち入ろうとする者（イに掲げる証明書等を所持する者（以下「常時立入者」という。）を除く。）については、その身分及び当該防護区域、当該周辺防護区域又は当該立入制限区域への立入りの必要性を確認の上、当該者に証明書等を発行し、当該立入りの際に当該証明書等を所持させること。

ハ ロに掲げる証明書等を所持する者が防護区域に立ち入る場合は、当該防護区域内において常時立入者を同行させ、当該常時立入者に特定核燃料物質の防護のために必要な監督を行わせること。  
 六 防護区域、周辺防護区域及び立入制限区域への業務用の車両以外の車両の立入りを禁止すること。ただし、防護区域、周辺防護区域又は立入制限区域に立ち入ることが特に必要な車両であつて、特定核燃料物質の防護上支障がないと認められるものについては、この限りでない。  
 七 防護区域内、周辺防護区域内及び立入制限区域内に、それぞれ駐車場を設置し、防護区域内、周辺防護区域内又は立入制限区域内に立ち入る車両は、当該駐車場に駐車させること。ただし、当該駐車場の外に駐車すること（特に必要な車両であつて、特定核燃料物質の防護上支障がないと認められるものについては、この限りでない。）  
 八 防護区域、周辺防護区域及び立入制限区域の出入口においては、次に掲げる措置を講ずることは、これと同等以上の特定核燃料物質の

防護のための措置を講ずる場合は、当該点検を省略することができる。

イ 特定核燃料物質の取扱いに對する妨害行為又は特定核燃料物質が置かれている施設若しくは特定核燃料物質の防護のために必要な設備若しくは装置に對する破壊行為の用に供され得る物品（持込みの必要性が認められるものを除く。）の持込み及び特定核燃料物質（持出しの必要性が認められるものを除く。）の持出しが行われないように点検を行うこと。

ロ 第五号イ及びロに掲げる証明書等を所持する者が物品を防護区域に持ち込み又は防護区域から持ち出そうとする場合は、当該防護区域の出入口において、イの点検のほか、当該防護区域における特定核燃料物質の量及び取扱形態に応じ、金属を検知することができる装置及び特定核燃料物質を検知することができる装置を用いて点検を行うこと。

ハ 見張人に出入口を常時監視させること。ただし、出入口に施錠するとともに、人の侵入を検知して表示することができる装置を設置した場合は、当該出入口については、この限りでない。

九 特定核燃料物質の管理については、次に掲げる措置を講ずること。  
イ 特定核燃料物質は、防護区域内に置くこと。

ロ 見張人に、人の侵入を監視するための装置を用いる等の方法により特定核燃料物質を常時監視させること。ただし、鉄筋コンクリート造りの施設その他の堅固な構造の施設（以下この号及び第十二号において単に「施設」という。）であつて次に掲げる措置を講じたものの中に置かれている特定核燃料物質については、この限りでない。  
（1）施設の出入口に施錠するとともに、人の侵入を検知して表示することができる装置を設置すること。  
（2）施設に立ち入ることが特に必要な者であることを確認の上当該施設に立ち入ることを認められた者以外の者の当該施設への立入りを禁止すること。  
（3）見張人に、施設への人の侵入を監視するための装置の有無並びに施設における

特定核燃料物質の量及び取扱形態に応じ適切な方法により当該施設の周辺を巡視させること。

ハ 特定核燃料物質の取扱いに従事する者には、その取扱いに係る特定核燃料物質又は設備若しくは装置に異常が認められた場合には、直ちに、その旨をあらかじめ指定した者に報告させること。

ニ 特定核燃料物質の取扱いに従事する者に、その日の作業の終了後に、その取扱いに係る特定核燃料物質並びに設備及び装置について点検を行わせ、当該点検において、当該特定核燃料物質又は設備若しくは装置について異常が認められた場合には直ちにその旨を、異常が認められない場合にはその旨を、あらかじめ指定した者に報告させること。

十 廃棄物埋設施設を設置した事業所内（防護区域内を除く。）において特定核燃料物質を運搬する場合については、次に掲げる措置を講ずること。  
イ 特定核燃料物質を収納する容器に施錠及び封印をすること。ただし、容易に開封されない構造の容器を用いる等施錠及び封印と同等以上の措置を講じたときは、この限りでない。

ロ 関係機関に運搬の日時及び経路を事前に通知すること。  
十一 人の侵入を監視するための装置（以下この号において「監視装置」という。）を設置する場合は、次に掲げる箇所によること。  
イ 監視装置は、人の侵入を確実に検知して速やかに表示する機能を有するものであること。

ロ 監視装置を構成する装置であつて人の侵入を表示するものは、防護区域内若しくは周辺防護区域内又は周辺防護区域の近くであつて見張人が常時監視できる位置に設置すること。  
十二 防護区域、周辺防護区域若しくは立入制限区域又は施設の出入口に施錠する場合は、次に掲げる措置を講ずること。  
イ 鍵及び錠については、取替え又は構造の変更を行う等複製が困難となるようにすること。  
ロ 鍵又は錠について不審な点が認められた場合には、速やかに取替え又は構造の変更を行うこと。

ハ 鍵を管理する者としてあらかじめ指定した者がその鍵を厳重に管理させ、当該者以外の者がその鍵を取り扱うことを禁止すること。ただし、あらかじめその鍵を一時的に取り扱うことを認められた者については、この限りでない。

十三 廃棄物埋設施設及び特定核燃料物質の防護のために必要な設備又は装置の操作に係る情報システムは、電気通信回線を通じて妨害行為又は破壊行為を受けることがないよう、電気通信回線を通じて当該情報システムに對する外部からのアクセスを遮断すること。

十四 前号の情報システムに對する妨害行為又は破壊行為が行われるおそれがある場合又は行われた場合において迅速かつ確実に対応できるように適切な計画（第二十二条の二第一項において「情報システムセキュリティ計画」という。）を作成すること。

十五 特定核燃料物質の防護のために必要な設備及び装置には、非常用電源設備及び無停電電源装置又はこれと同等以上の機能を有する設備を備え、その機能を常に維持するための措置を講ずること。  
十六 特定核燃料物質の防護のために必要な設備及び装置については、点検及び保守を行う、その機能を維持すること。

十七 特定核燃料物質の防護のために必要な連絡に關し、次に掲げる措置を講ずること。  
イ 見張人が常時監視を行うための詰所（以下「見張人の詰所」という。）を防護区域内又は周辺防護区域内の鉄筋コンクリート造りの施設その他の堅固な構造の施設内に設置すること。ただし、その周囲に人が容易に侵入することを防止できる十分な高さ及び構造を有する柵等の障壁を設置し、並びに当該障壁の周辺に照明装置等の容易に人の侵入を確認することができる設備又は装置を設置した鉄筋コンクリート造りの施設その他の堅固な構造の施設内に設置する場合は、この限りでない。

ロ 見張りを行つている見張人と見張人の詰所との間における連絡を容易に傍受できない方法により迅速かつ確実に行うことができるようにすること。  
ハ 防護区域内、周辺防護区域内及び立入制限区域内に連絡のための設備を設置し、見張人の詰所への連絡を容易に傍受できない方法により迅速かつ確実に行うことができるようにすること。

見張人の詰所への連絡を容易に傍受できない方法により迅速かつ確実に行うことができるようにすること。

ニ 見張人の詰所から関係機関への連絡は、定期的に、容易に傍受できない方法による二以上の連絡手段により迅速かつ確実に行うことができるようにすること。  
ホ 見張人の詰所に第五号ロに規定する証明書等を所持する者が立ち入る場合は、常時立入者を同行させ、当該常時立入者に特定核燃料物質の防護のために必要な監督を行わせること。

十八 地震、火災その他の災害により見張人の詰所が使用できない場合に備えて、次に掲げる措置を講ずること。  
イ 見張人が常時監視できる装置を備えた監視所（以下「監視所」という。）を設置すること。  
ロ 見張りを行つている見張人と監視所との間における連絡を容易に傍受できない方法により迅速かつ確実に行うことができるようにすること。

ハ 防護区域内、周辺防護区域内及び立入制限区域内に連絡のための設備を設置し、監視所への連絡を容易に傍受できない方法により迅速かつ確実に行うことができるようにすること。  
ニ 監視所から関係機関への連絡は、定期的に、容易に傍受できない方法による二以上の連絡手段により迅速かつ確実に行うことができるようにすること。

ホ 監視所に第五号ロに規定する証明書等を所持する者が立ち入る場合は、常時立入者を同行させ、当該常時立入者に特定核燃料物質の防護のために必要な監督を行わせること。  
十九 従業者に對し、その職務の内容に応じた特定核燃料物質の防護のために必要な教育及び訓練を行うこと。  
二十 特定核燃料物質の防護のために必要な体制を整備すること。

二十一 特定核燃料物質の盗取、特定核燃料物質の取扱いに對する妨害行為若しくは特定核燃料物質が置かれている施設若しくは特定核燃料物質の防護のために必要な設備若しくは装置に對する破壊行為（以下「妨害破壊行為等」という。）が行われるおそれがあり、又

は行われた場合において迅速かつ確実に対応できるような適切な計画（以下「緊急時対応計画」という。）を作成すること。

二十二 特定核燃料物質の防護のために必要な措置に関する詳細な事項は、当該事項を知る必要があると認められる者以外の者に知られることがないよう管理すること。この場合において、次に掲げる特定核燃料物質の防護に関する秘密については、秘密の範囲及び業務上知り得る者（以下この項において単に「業務上知り得る者」という。）を指定し、管理の方法を定めることにより、その漏えいの防止を図ること。

イ 原子力規制委員会が別に定める妨害破壊行為等の脅威に関する事項  
ロ 特定核燃料物質の防護のために必要な設備及び装置に関する詳細な事項  
ハ 特定核燃料物質の防護のために必要な連絡に関する詳細な事項  
ニ 特定核燃料物質の防護のために必要な体制に関する詳細な事項  
ホ 見張人による巡視及び監視に関する詳細な事項

ヘ 緊急時対応計画に関する詳細な事項  
ト 特定核燃料物質の防護のために必要な措置の評価に関する詳細な事項  
チ 令第三条第一号イ、ロ及びホに規定する特定核燃料物質（取扱いが容易な形態のものに限る。）の貯蔵施設に関する詳細な事項  
リ 特定核燃料物質の事業所内の運搬に関する詳細な事項

二十三 証明書等の発行又は業務上知り得る者の指定を受けようとする者（以下この号において「対象者」という。）について、次に掲げる措置を講ずること。  
イ 次に掲げる場所により、あらかじめ、対象者について、妨害破壊行為等を行うおそれがあるか否か又は特定核燃料物質の防護に関する秘密の取扱いを行った場合にこれを漏らすおそれがあるか否かについての確認（以下この号において単に「確認」という。）を行うこと。

- (1) 対象者の履歴、外国との関係及びテロリズムその他の犯罪行為を行うおそれがある団体（暴力団を含む。）との関係、

事理を弁識する能力並びに特定核燃料物質の防護に関連する犯罪及び懲戒の経歴を調査し、確認を行うこと。

(2) 原子力規制委員会が定めるところにより、申告書その他の書類の提出又は提示を求める方法、対象者との面接、対象者の性格等に関する適性検査その他必要な方法により調査し、確認を行うこと。  
(3) あらかじめ、対象者に対し、確認の実施に際し知り得た情報の漏えい及び目的外利用を防止する措置を講じていることその他必要な事項を説明し、個人情報情報の利用について対象者の同意を得た上で確認を行うこと。

ロ 確認を行った結果、対象者について、妨害破壊行為等を行うおそれがあり、又は特定核燃料物質の防護に関する秘密を漏らすおそれがあると認められる場合（イ（3）に規定する同意が得られない場合を含む。）は、対象者に対し、証明書等の発行及び業務上知り得る者の指定を行わないこと。  
ハ 証明書等及び業務上知り得る者の指定の有効期間は、証明書等の発行又は業務上知り得る者の指定の日から起算して五年以内とする。ただし、有効期間内であっても、事情の変更により特別の必要が生じたときは、改めて確認を行うこと。

ニ 証明書等の発行に係るイからハまでに掲げる措置は、業務上次に掲げる区域等のいずれかに常時立ち入ろうとする対象者について講ずること。  
一 防護区域  
二 見張人の詰所  
三 監視所

(2) 見張人の詰所  
(3) 監視所  
二十四 前各号の措置は、原子力規制委員会が別に定める妨害破壊行為等の脅威に対応したものとすること。  
二十五 前各号の措置については、定期的に評価を行うとともに、評価の結果に基づき必要な改善を行うこと。

3  
第一項の表第三号から第六号までの特定核燃料物質の防護のために必要な措置については、前項（第二号を除く。）の規定を準用する。この場合において、同項第三号中「周辺防護区域」とあるのは「防護区域」と、「人が容易に侵入することを防止できる十分な高さ及び構造を有する柵等」とあるのは「柵等」と、「区画し、並びに当該障壁の周辺に標識及びサイン、拡声機その他の人に警告するための設備又は装置を設置し、並びに照明装置等の容易に人の侵入を確認することができる設備又は装置を設置すること」とあるのは「区画すること」と、同項第四号中「防護区域、周辺防護区域又は立入制限区域」とあるのは「防護区域」と、「当該防護区域、当該周辺防護区域及び当該立入制限区域」とあるのは「当該防護区域」と、同項第五号中「防護区域、周辺防護区域及び立入制限区域」とあり、及び「防護区域、周辺防護区域又は立入制限区域」とあるのは「防護区域」と、「当該防護区域、当該周辺防護区域又は立入制限区域」とあるのは「当該防護区域」と、同項第六号中「防護区域、周辺防護区域及び立入制限区域」とあり、及び「防護区域、周辺防護区域又は立入制限区域」とあるのは「防護区域」と、同項第七号中「防護区域」とあるのは「防護区域」と、同項第八号中「防護区域、周辺防護区域及び立入制限区域の出入口においては、次に掲げる措置」とあるのは「防護区域の出入口においては、次に掲げる措置、立入制限区域の出入口においては、次に掲げる措置」と、同項第十一号中「防護区域内若しくは周辺防護区域内」とあるのは「防護区域内」と、「周辺防護区域」とあるのは「防護区域」と、同項第十二号中「防護区域、周辺防護区域若しくは立入制限区域又は施設」とあるのは「防護区域又は施設」と、同項第十七号中「防護区域内又は周辺防護区域内」とあるのは「防護区域内」と、「防護区域内、周辺防護区域内」とあるのは「防護区域内」と、同項第十八号中「防護区域内」とあるのは「防護区域内」と、同項第十九号中「前各号の措置」とあるのは「第一項の表第三号から第六号までの特定核燃料物質（同表第四号ハに掲げる物質及び同表第五号に掲げる物質のうち照射された同表第四号ハに掲げる物質に係るもの（照射直後にその表面から一メートルの距離において吸収線量率が一グレイ毎時以下であったものに限る。）を除く。）を取り扱う場合、前各号の措置は」と読み替えるものとする。

4  
第一項の表第七号から第十四号までの特定核燃料物質の防護のために必要な措置については、次の各号に掲げるもののほか、第二項第四号から第七号まで（第五号ハを除く。）、同項第九号（同号ロを除く。）、同項第十一号（同号ロを除く。）、同項第十三号から第十六号まで、同項第十九号から第二十二号まで、同項第二十四号及び同項第二十五号の規定を準用する。この場合において、同項第四号中「防護区域、周辺防護区域又は立入制限区域」とあるのは「防護区域」と、「当該防護区域、当該周辺防護区域及び当該立入制限区域」とあるのは「当該防護区域」と、同項第五号中「防護区域、周辺防護区域及び立入制限区域」とあり、及び「防護区域、周辺防護区域又は立入制限区域」とあるのは「防護区域」と、「当該防護区域、当該周辺防護区域又は立入制限区域」とあるのは「防護区域」と、同項第六号中「防護区域、周辺防護区域及び立入制限区域」とあり、及び「防護区域、周辺防護区域又は立入制限区域」とあるのは「防護区域」と、同項第七号中「防護区域内、周辺防護区域内及び立入制限区域内」と、それぞれ」とあるのは「防護区域内」と、「防護区域内、周辺防護区域内又は立入制限区域内」とあるのは「防護区域内」と、同項第二十四号中「前各号の措置」とあるのは「第一項の表第七号から第九号までの特定核燃料物質（同表第八号ハ及びニに掲げる物質並びに同表第九号ハ及びニに掲げる物質のうち照射された同表第八号ハ及びニに掲げる物質に係るもの（照射直後にその表面から一メートルの距離において吸収線量率が一グレイ毎時以下であったものに限る。）を除く。）を取り扱う場合、前各号の措置は」と読み替えるものとする。

一 防護区域を定めること。  
二 防護区域の周辺に、立入制限区域を定め、当該立入制限区域を柵等の障壁によつて区画すること。  
三 見張人に防護区域及び立入制限区域の出入口を常時監視させること。ただし、出入口に施錠した場合は、当該出入口については、この限りでない。  
四 特定核燃料物質が保管廃棄されている施設（以下この号において「保管廃棄施設等」という。）については、次に掲げる措置を講ずること。  
イ 保管廃棄施設等に立ち入ることが特に必要な者であることを確認の上当該保管廃棄

- 施設等に立ち入ることを認められた者以外の者の当該保管廃棄施設等への立入りを禁止すること。
- ロ 見張りに、保管廃棄施設等への人の侵入を監視するための装置の有無並びに保管廃棄施設等における特定核燃料物質の量及び取扱形態に応じ適切な方法により当該保管廃棄施設等の周辺を巡視させること。
- 五 特定核燃料物質の防護に関する関係機関への連絡は、二以上の連絡手段により迅速かつ確実に行うことができるようにすること。
- (保安規定)
- 第二十條 法第五十一条の十八第一項の規定による保安規定の認可を受けようとする者は、認可を受けようとする事業所ごとに、次の各号に掲げる事項について保安規定を定め、これを記載した申請書を原子力規制委員会に提出しなければならない。
  - 一 関係法令及び保安規定の遵守のための体制（経営責任者の関与を含む。）に関すること。
  - 二 品質マネジメントシステムに関すること（品質管理基準規則第五条第四号に規定する手順書等（次項第二号及び第三号において単に「手順書等」という。）の保安規定上の位置付けに関することを含む。）。
  - 三 廃棄物埋設施設の管理を行う者の職務及び組織に関すること（次号に掲げるものを除く。）。
  - 四 廃棄物取扱主任者の職務の範囲及びその内容並びに廃棄物取扱主任者が保安の監督を行う上で必要となる権限及び組織上の位置付けに関すること。
  - 五 廃棄物埋設施設の操作及び管理を行う者に対する保安教育に関することであつて次に掲げるもの
    - イ 保安教育の実施方針（実施計画の策定を含む。）に関すること。
    - ロ 保安教育の内容に関することであつて次に掲げるもの

- (5) 非常の場合に講ずべき処置に関すること。
- ハ その他廃棄物埋設施設に係る保安教育に關し必要な事項
- 六 放射能の減衰に応じた第二種廃棄物埋設に ついての保安のために講ずべき措置に関する こと。
- 七 管理区域、周辺監視区域及び埋設保全区域 の設定並びにこれらの区域に係る立入制限等 に関すること。
- 八 排気監視設備及び排水監視設備に関するこ と。
- 九 線量、線量当量、放射性物質の濃度及び放 射性物質によつて汚染された物の表面の放射 性物質の密度の監視並びに汚染の除去に関す ること。
- 十 第十九条の二の規定による廃棄物埋設施設 の定期的な評価等に必要な情報を把握するた めの廃棄物埋設地及びその周辺の状況の監視 （前号に掲げるものを除く。）に関すること。
- 十一 放射線測定器の管理及び放射線測定の方 法に関すること。
- 十二 放射性廃棄物の受入れの基準に関するこ と。
- 十三 放射性廃棄物の受入れ（前号に掲げるも のを除く）、運搬、廃棄その他の取扱い（事 業所の外において行う場合を含む。）に関す ること。
- 十四 非常の場合に講ずべき処置に関するこ と。
- 十五 設計想定事象に係る廃棄物埋設施設の保 全に関する措置に関すること。
- 十六 廃棄物埋設施設に係る保安（保安規定の 遵守状況を含む。）に関する適正な記録及び 報告（第二十二條の十七各号に掲げる事故故 障等の事象及びこれらに準ずるものが発生し た場合の経営責任者への報告を含む。）に関 すること。
- 十七 廃棄物埋設施設の施設管理に関するこ と。
- 十八 廃棄物埋設施設の定期的な評価等に関す ること。
- 十九 保守点検を行った事業者から得られた保 安に関する技術情報についての他の第一種廃 棄物埋設事業者及び他の第二種廃棄物埋設事 業者との共有に関すること。

- 二十 不適合（品質管理基準規則第二条第二項 第二号に規定するものをいう。）以下この号及 び次項第十八号において同じ。）が発生した 場合における当該不適合に関する情報の公開 に関すること。
- 二十一 その他廃棄物埋設施設に係る保安に関 する必要な事項
- 2 法第五十一条の二十四の二第一項又は法第五 十一条の二十五第二項の認可を受けようとする 者は、当該認可の日までに、当該認可を受けよ うとする閉鎖措置計画に定められている閉鎖措 置又は廃止措置計画に定められている廃止措置 を実施するため、法第五十一条の十八第一項の 規定により認可を受けた保安規定について次に 掲げる事項を追加し、又は変更した保安規定の 認可を受けなければならない。これを変更しよ うとするときも同様とする。
  - 一 関係法令及び保安規定の遵守のための体制 （経営責任者の関与を含む。）に関すること。
  - 二 品質マネジメントシステムに関すること （手順書等の保安規定上の位置付けに関するこ とを含む。）。
  - 三 閉鎖措置又は廃止措置に係る品質マネジメ ントシステムに関すること（手順書等の保安 規定上の位置付けに関することを含む。）。
  - 四 閉鎖措置又は廃止措置を行う者の職務及び 組織に関すること（次号に掲げるものを除 く。）。
  - 五 廃棄物取扱主任者の職務の範囲及びその内 容並びに廃棄物取扱主任者が保安の監督を行 う上で必要となる権限及び組織上の位置付け に関すること。
  - 六 閉鎖措置又は廃止措置を行う者に対する保 安教育に関することであつて次に掲げるもの
    - イ 保安教育の実施方針（実施計画の策定を 含む。）に関すること。
    - ロ 保安教育の内容に関することであつて次 に掲げるもの

- (6) (5) 核燃料物質等の取扱いに関すること。
- 非常の場合に講ずべき処置に関するこ と。
- ハ その他廃棄物埋設施設に係る保安教育に 關し必要な事項
- 七 管理区域、周辺監視区域及び埋設保全区域 の設定並びにこれらの区域に係る立入制限等 に関すること。
- 八 排気監視設備及び排水監視設備に関するこ と。
- 九 線量、線量当量、放射性物質の濃度及び放 射性物質によつて汚染された物の表面の放射 性物質の密度の監視並びに汚染の除去に関す ること。
- 十 放射線測定器の管理及び放射線測定の方法 に関すること。
- 十一 放射性廃棄物の運搬、廃棄その他の取扱 い（事業所の外において行う場合を含む。） に関すること。
- 十二 非常の場合に講ずべき処置に関するこ と。
- 十三 設計想定事象に係る廃棄物埋設施設の保 全に関する措置に関すること。
- 十四 廃棄物埋設施設に係る保安（保安規定の 遵守状況を含む。）に関する適正な記録及び 報告（第二十二條の十七各号に掲げる事故故 障等の事象及びこれらに準ずるものが発生し た場合の経営責任者への報告を含む。）に関 すること。
- 十五 閉鎖措置又は廃止措置に係る保安（保安 規定の遵守状況を含む。）に関する適正な記 録及び報告（第二十二條の十七各号に掲げる 事故故障等の事象及びこれらに準ずるものが 発生した場合の経営責任者への報告を含む。） に関すること。
- 十六 廃棄物埋設施設の施設管理に関するこ と。
- 十七 保守点検を行った事業者から得られた保 安に関する技術情報についての他の第一種廃 棄物埋設事業者及び他の第二種廃棄物埋設事 業者との共有に関すること。
- 十八 不適合が発生した場合における当該不適 合に関する情報の公開に関すること。
- 十九 閉鎖措置又は廃止措置の管理に関するこ と。

二十 その他廃棄物施設、閉鎖措置又は廃止措置に係る保安に関し必要な事項

三 法第五十一条の十八第一項の規定により認可又は変更の認可を受けた保安規定について第一項第六号に掲げる事項の変更の認可を受けようとする者は、第一項の申請書に第十九条の二の規定による廃棄物施設設の定期的な評価等の結果に関する説明書を添えて提出しなければならない。

四 第二項の場合において第一項本文の規定を準用する。  
五 第一項（前項において準用する場合を含む）の申請書の提出部数は、正本一通とする。  
（廃棄物施設設の譲受けの許可の申請）  
第二十一条 令第三十七条の譲受けの許可の申請書の記載については、次の各号によるものとする。

一 令第三十七条第四号の廃棄する核燃料物質等の性状及び量については、第二種廃棄物施設を行う放射性廃棄物の種類及び数量、当該放射性廃棄物に含まれる放射性物質の種類ごとの最大放射能濃度、総放射能及び区画別放射能並びに当該放射性廃棄物が有する廃棄物施設の外への放射性物質の漏出を防止し、又は低減する性能（廃棄物施設の外への放射性物質の漏出に関する評価を行うために必要な場合に限る。）を記載すること。

二 令第三十七条第五号の廃棄物施設設の位置、構造及び設備並びに廃棄の方法については、第二項第一項第二号及び第三号に掲げる区分によつて記載すること。  
三 令第三十七条第六号の変更予定時期については、放射能の減衰に応じて行う周辺監視区域又は第十七条第一項若しくは第二項に規定する措置の変更又は廃止について、それぞれその時期を記載すること。

四 令第三十七条第七号の廃棄物施設設の保安のための業務に係る品質管理に必要な体制の整備に関する事項については、保安活動の計画、実施、評価及び改善に関する事項を記載すること。  
五 前項の申請書には、次の各号に掲げる書類を添付しなければならない。

一 一次の事項を記載した事業計画書  
イ 第二種廃棄物施設設の事業の開始の予定時期  
ロ 第二種廃棄物施設設の事業の開始の日を含む事業年度以後の毎事業年度の放射性廃棄物の受入計画及び予定埋設数量

ハ 資金計画及び事業の収支見積り  
ニ その他第二種廃棄物施設設の事業に関する経理的基礎を有することを明らかにする事項  
三 二次の事項を記載した第二種廃棄物施設設に関する技術的能力に関する説明書  
イ 特許権その他の技術に関する権利若しくは特別の技術による第二種廃棄物施設設の方法又はこれらに準ずるものの概要  
ロ 主たる技術者の履歴  
ハ その他第二種廃棄物施設設に関する技術的能力に関する事項  
三 廃棄物施設設の安全設計に関する説明書（主要な設備の配置図を含む。）  
四 核燃料物質等による放射線の被ばく管理及び放射性廃棄物の廃棄に関する説明書  
五 廃棄物施設設に係る設備の操作上の過失、機械又は装置の故障、火災、爆発、電源喪失等があつた場合に発生することが想定される異常の種類、程度、影響等に関する説明書  
六 廃棄物施設設の保安のための業務に係る品質管理に必要な体制の整備に関する説明書  
七 現に事業を行つている場合にあつては、その事業の概要に関する説明書  
八 法人にあつては、定款、役員の名及び履歴、登記事項証明書並びに最近の財産目録、貸借対照表及び損益計算書  
九 第一項の申請書の提出部数は、正本及び写し各一通とする。

三 各一 通とする。  
（廃棄物取扱主任者の選任等）  
第二十二條 法第五十一条の二十第一項の規定による廃棄物取扱主任者の選任は、事業所ごとにを行うものとする。  
二 法第五十一条の二十第一項の原子力規制委員会規則で定める資格は、法第二十二條の三第一項の核燃料取扱主任者免状又は法第四十一条第一項の原子炉主任技術者免状を有することとする。  
三 法第五十一条の二十第二項の規定による届出に係る書類の提出部数は、正本一通とする。  
（核物質防護規定）  
第二十二條の二 法第五十一条の二十三第一項の規定による核物質防護規定の認可を受けようとする者は、認可を受けようとする事業所ごとに、次の各号に掲げる事項について核物質防護規定を定め、これを記載した申請書を原子力規制委員会に提出しなければならない。

一 関係法令及び核物質防護規定の遵守のための体制（経営責任者の関与を含む。）に関すること。  
二 核セキュリティ文化を醸成するための体制（経営責任者の関与を含む。）に関すること。  
三 特定核燃料物質の防護に関する業務に従事する者の職務及び組織に関すること。  
四 防護区域（第十九条の三第一項の表第一号又は第二号の特定核燃料物質を取り扱う事業所にあつては、防護区域及び周辺防護区域。次号において同じ。）及び立入制限区域の設定並びに巡視及び監視に関すること。  
五 防護区域及び立入制限区域に係る出入管理に関すること。  
六 特定核燃料物質の管理に関すること。  
七 特定核燃料物質の防護のために必要な設備又は装置の機能を常に維持するための措置に関すること。  
八 情報システムセキュリティ計画に関すること。  
九 特定核燃料物質の防護のために必要な設備及び装置の整備及び点検に関すること。  
十 非常の場合の対応に関すること。  
十一 連絡体制の整備に関すること。  
十二 特定核燃料物質の防護のために必要な措置に関する詳細な事項に係る情報の管理に関すること。  
十三 特定核燃料物質の防護のために必要な教育及び訓練に関すること。  
十四 廃棄物施設設に係る緊急時対応計画に関すること。  
十五 妨害破壊行為等の脅威に対応するために講ずる措置に関すること（第十九条の三第二項第二十四号（同条第三項及び第四項で準用する場合を含む。）に該当するものに限る。）  
十六 特定核燃料物質の防護のために必要な措置の定期的な評価及び改善に関すること。  
十七 廃棄物施設設に係る特定核燃料物質の防護（核物質防護規定の遵守状況を含む。）に関する記録に関すること。  
十八 その他廃棄物施設設に係る特定核燃料物質の防護に関し必要な事項

前項の申請書の提出部数は、正本及び写し各一通（廃棄物施設設のうち令第六十三條第一項の表第四号の原子力規制委員会が告示で定めるものに係る申請をする場合には、正本一通及び写し二通）とする。

第二十二條の三 削除  
（核物質防護管理者の選任等）  
第二十二條の四 法第五十一条の二十四第一項の規定による核物質防護管理者の選任は事業所ごとに行うものとする。  
二 法第五十一条の二十四第二項において準用する法第十二條の三第二項の規定による届出に係る書類の提出部数は、正本及び写し各一通（廃棄物施設設のうち令第六十四條の表第八号の原子力規制委員会が告示で定めるものに係る届出をする場合には、正本一通及び写し二通）とする。  
（核物質防護管理者の要件）  
第二十二條の五 法第五十一条の二十四第一項の原子力規制委員会規則で定める要件は、次の各号に掲げるものとする。  
一 廃棄物施設設を設置した事業所において特定核燃料物質の防護に関する業務を統一的に管理することができると地位にあること。  
二 特定核燃料物質の取扱いに関する一般的な知識を有すること。  
三 特定核燃料物質の防護に関する業務に管理的地位にある者として一年以上従事した経験を有すること又はこれと同等以上の知識及び経験を有していると原子力規制委員会が認めたこと。  
（原子力規制委員会規則で定める放射性物質の種類等）  
第二十二條の五の二 法第五十一条の二十四の二第一項の原子力規制委員会規則で定める放射性物質は別表第一の上欄に掲げる放射性物質とし、同項の人の健康に影響を及ぼすおそれがあるものとして原子力規制委員会規則で定める基準は同欄に掲げる放射性物質の種類に同じ、それぞれ同表の下欄に掲げる放射能濃度とする。  
（閉鎖措置として行うべき事項）  
第二十二條の五の三 法第五十一条の二十四の二第一項の原子力規制委員会規則で定める閉鎖措置は、坑道の埋戻し、坑口の閉塞並びに地下に設置した廃棄物施設設の附属施設の解体及び撤去とする。  
（閉鎖措置計画の認可の申請）  
第二十二條の五の四 法第五十一条の二十四の二第一項の規定により閉鎖措置計画について認可を受けようとする者は、次の各号に掲げる事項について閉鎖措置計画を定め、これを記載した

申請書の提出部数は、正本一通とする。  
（廃棄物施設設の譲受けの許可の申請）  
第二十一条 令第三十七条の譲受けの許可の申請書の記載については、次の各号によるものとする。

一 令第三十七条第四号の廃棄する核燃料物質等の性状及び量については、第二種廃棄物施設を行う放射性廃棄物の種類及び数量、当該放射性廃棄物に含まれる放射性物質の種類ごとの最大放射能濃度、総放射能及び区画別放射能並びに当該放射性廃棄物が有する廃棄物施設の外への放射性物質の漏出を防止し、又は低減する性能（廃棄物施設の外への放射性物質の漏出に関する評価を行うために必要な場合に限る。）を記載すること。

二 令第三十七条第五号の廃棄物施設設の位置、構造及び設備並びに廃棄の方法については、第二項第一項第二号及び第三号に掲げる区分によつて記載すること。  
三 令第三十七条第六号の変更予定時期については、放射能の減衰に応じて行う周辺監視区域又は第十七条第一項若しくは第二項に規定する措置の変更又は廃止について、それぞれその時期を記載すること。

四 令第三十七条第七号の廃棄物施設設の保安のための業務に係る品質管理に必要な体制の整備に関する事項については、保安活動の計画、実施、評価及び改善に関する事項を記載すること。  
五 前項の申請書には、次の各号に掲げる書類を添付しなければならない。

一 一次の事項を記載した事業計画書  
イ 第二種廃棄物施設設の事業の開始の予定時期  
ロ 第二種廃棄物施設設の事業の開始の日を含む事業年度以後の毎事業年度の放射性廃棄物の受入計画及び予定埋設数量

ハ 資金計画及び事業の収支見積り  
ニ その他第二種廃棄物施設設の事業に関する経理的基礎を有することを明らかにする事項  
三 二次の事項を記載した第二種廃棄物施設設に関する技術的能力に関する説明書  
イ 特許権その他の技術に関する権利若しくは特別の技術による第二種廃棄物施設設の方法又はこれらに準ずるものの概要  
ロ 主たる技術者の履歴  
ハ その他第二種廃棄物施設設に関する技術的能力に関する事項  
三 廃棄物施設設の安全設計に関する説明書（主要な設備の配置図を含む。）  
四 核燃料物質等による放射線の被ばく管理及び放射性廃棄物の廃棄に関する説明書  
五 廃棄物施設設に係る設備の操作上の過失、機械又は装置の故障、火災、爆発、電源喪失等があつた場合に発生することが想定される異常の種類、程度、影響等に関する説明書  
六 廃棄物施設設の保安のための業務に係る品質管理に必要な体制の整備に関する説明書  
七 現に事業を行つている場合にあつては、その事業の概要に関する説明書  
八 法人にあつては、定款、役員の名及び履歴、登記事項証明書並びに最近の財産目録、貸借対照表及び損益計算書  
九 第一項の申請書の提出部数は、正本及び写し各一通とする。

一 関係法令及び核物質防護規定の遵守のための体制（経営責任者の関与を含む。）に関すること。  
二 核セキュリティ文化を醸成するための体制（経営責任者の関与を含む。）に関すること。  
三 特定核燃料物質の防護に関する業務に従事する者の職務及び組織に関すること。  
四 防護区域（第十九条の三第一項の表第一号又は第二号の特定核燃料物質を取り扱う事業所にあつては、防護区域及び周辺防護区域。次号において同じ。）及び立入制限区域の設定並びに巡視及び監視に関すること。  
五 防護区域及び立入制限区域に係る出入管理に関すること。  
六 特定核燃料物質の管理に関すること。  
七 特定核燃料物質の防護のために必要な設備又は装置の機能を常に維持するための措置に関すること。  
八 情報システムセキュリティ計画に関すること。  
九 特定核燃料物質の防護のために必要な設備及び装置の整備及び点検に関すること。  
十 非常の場合の対応に関すること。  
十一 連絡体制の整備に関すること。  
十二 特定核燃料物質の防護のために必要な措置に関する詳細な事項に係る情報の管理に関すること。  
十三 特定核燃料物質の防護のために必要な教育及び訓練に関すること。  
十四 廃棄物施設設に係る緊急時対応計画に関すること。  
十五 妨害破壊行為等の脅威に対応するために講ずる措置に関すること（第十九条の三第二項第二十四号（同条第三項及び第四項で準用する場合を含む。）に該当するものに限る。）  
十六 特定核燃料物質の防護のために必要な措置の定期的な評価及び改善に関すること。  
十七 廃棄物施設設に係る特定核燃料物質の防護（核物質防護規定の遵守状況を含む。）に関する記録に関すること。  
十八 その他廃棄物施設設に係る特定核燃料物質の防護に関し必要な事項

前項の申請書の提出部数は、正本及び写し各一通（廃棄物施設設のうち令第六十三條第一項の表第四号の原子力規制委員会が告示で定めるものに係る申請をする場合には、正本一通及び写し二通）とする。

第二十二條の三 削除  
（核物質防護管理者の選任等）  
第二十二條の四 法第五十一条の二十四第一項の規定による核物質防護管理者の選任は事業所ごとに行うものとする。  
二 法第五十一条の二十四第二項において準用する法第十二條の三第二項の規定による届出に係る書類の提出部数は、正本及び写し各一通（廃棄物施設設のうち令第六十四條の表第八号の原子力規制委員会が告示で定めるものに係る届出をする場合には、正本一通及び写し二通）とする。  
（核物質防護管理者の要件）  
第二十二條の五 法第五十一条の二十四第一項の原子力規制委員会規則で定める要件は、次の各号に掲げるものとする。  
一 廃棄物施設設を設置した事業所において特定核燃料物質の防護に関する業務を統一的に管理することができると地位にあること。  
二 特定核燃料物質の取扱いに関する一般的な知識を有すること。  
三 特定核燃料物質の防護に関する業務に管理的地位にある者として一年以上従事した経験を有すること又はこれと同等以上の知識及び経験を有していると原子力規制委員会が認めたこと。  
（原子力規制委員会規則で定める放射性物質の種類等）  
第二十二條の五の二 法第五十一条の二十四の二第一項の原子力規制委員会規則で定める放射性物質は別表第一の上欄に掲げる放射性物質とし、同項の人の健康に影響を及ぼすおそれがあるものとして原子力規制委員会規則で定める基準は同欄に掲げる放射性物質の種類に同じ、それぞれ同表の下欄に掲げる放射能濃度とする。  
（閉鎖措置として行うべき事項）  
第二十二條の五の三 法第五十一条の二十四の二第一項の原子力規制委員会規則で定める閉鎖措置は、坑道の埋戻し、坑口の閉塞並びに地下に設置した廃棄物施設設の附属施設の解体及び撤去とする。  
（閉鎖措置計画の認可の申請）  
第二十二條の五の四 法第五十一条の二十四の二第一項の規定により閉鎖措置計画について認可を受けようとする者は、次の各号に掲げる事項について閉鎖措置計画を定め、これを記載した

申請書の提出部数は、正本一通とする。  
（廃棄物施設設の譲受けの許可の申請）  
第二十一条 令第三十七条の譲受けの許可の申請書の記載については、次の各号によるものとする。

一 令第三十七条第四号の廃棄する核燃料物質等の性状及び量については、第二種廃棄物施設を行う放射性廃棄物の種類及び数量、当該放射性廃棄物に含まれる放射性物質の種類ごとの最大放射能濃度、総放射能及び区画別放射能並びに当該放射性廃棄物が有する廃棄物施設の外への放射性物質の漏出を防止し、又は低減する性能（廃棄物施設の外への放射性物質の漏出に関する評価を行うために必要な場合に限る。）を記載すること。

二 令第三十七条第五号の廃棄物施設設の位置、構造及び設備並びに廃棄の方法については、第二項第一項第二号及び第三号に掲げる区分によつて記載すること。  
三 令第三十七条第六号の変更予定時期については、放射能の減衰に応じて行う周辺監視区域又は第十七条第一項若しくは第二項に規定する措置の変更又は廃止について、それぞれその時期を記載すること。

四 令第三十七条第七号の廃棄物施設設の保安のための業務に係る品質管理に必要な体制の整備に関する事項については、保安活動の計画、実施、評価及び改善に関する事項を記載すること。  
五 前項の申請書には、次の各号に掲げる書類を添付しなければならない。

一 一次の事項を記載した事業計画書  
イ 第二種廃棄物施設設の事業の開始の予定時期  
ロ 第二種廃棄物施設設の事業の開始の日を含む事業年度以後の毎事業年度の放射性廃棄物の受入計画及び予定埋設数量

ハ 資金計画及び事業の収支見積り  
ニ その他第二種廃棄物施設設の事業に関する経理的基礎を有することを明らかにする事項  
三 二次の事項を記載した第二種廃棄物施設設に関する技術的能力に関する説明書  
イ 特許権その他の技術に関する権利若しくは特別の技術による第二種廃棄物施設設の方法又はこれらに準ずるものの概要  
ロ 主たる技術者の履歴  
ハ その他第二種廃棄物施設設に関する技術的能力に関する事項  
三 廃棄物施設設の安全設計に関する説明書（主要な設備の配置図を含む。）  
四 核燃料物質等による放射線の被ばく管理及び放射性廃棄物の廃棄に関する説明書  
五 廃棄物施設設に係る設備の操作上の過失、機械又は装置の故障、火災、爆発、電源喪失等があつた場合に発生することが想定される異常の種類、程度、影響等に関する説明書  
六 廃棄物施設設の保安のための業務に係る品質管理に必要な体制の整備に関する説明書  
七 現に事業を行つている場合にあつては、その事業の概要に関する説明書  
八 法人にあつては、定款、役員の名及び履歴、登記事項証明書並びに最近の財産目録、貸借対照表及び損益計算書  
九 第一項の申請書の提出部数は、正本及び写し各一通とする。

申請書を原子力規制委員会に提出しなければならない。  
一 氏名又は名称及び住所並びに法人にあつては、その代表者の氏名

二 事業所の名称及び所在地  
三 閉鎖措置の対象とする坑道  
四 坑道の埋戻し  
五 坑口の閉塞  
六 地下に設置した廃棄物埋設地の附属施設の解体及び撤去

七 閉鎖措置の工程  
八 閉鎖措置期間中の第十七条第一項第一号に規定する廃棄物埋設地の保全に関する措置の方法

九 閉鎖措置に係る品質マネジメントシステム  
二 前項の申請書には、次の各号に掲げる書類又は図面を添付しなければならない。  
一 地下水の水位その他の廃棄物埋設地及びその周囲の状況に関する説明書

二 閉鎖措置の対象とする坑道の図面及び閉鎖措置に係る工事作業区域図  
三 閉鎖措置の開始から廃止措置の開始までの間の第十七条第一項第一号に規定する廃棄物埋設地の保全に関する措置の方法に関する説明書

四 第十七条第一項第一号に規定する廃棄物埋設地の保全に関する措置の実施状況に関する説明書  
五 第十九条の二の規定による廃棄物埋設施設等の定期的な評価等の結果に関する説明書

六 閉鎖措置に伴う放射線被ばくの管理に関する説明書  
七 閉鎖措置中の過失、機械又は装置の故障、浸水、地震、火災等があつた場合に発生することが想定される異常の種類、程度、影響等に関する説明書

八 閉鎖措置に要する費用の見積り及びその資金の調達計画に関する説明書  
九 閉鎖措置の実施体制に関する説明書  
十 閉鎖措置に係る品質マネジメントシステムに関する説明書

十一 前各号に掲げるもののほか、原子力規制委員会が必要と認める書類又は図面  
三 第一項の申請書の提出部数は、正本及び写し各一通とする。

（閉鎖措置計画の変更の認可の申請）  
第二十二條の五の五 法第五十一條の二十四の二第三項において読み替えて準用する法第十二條

の六第三項の認可を受けようとする者は、次の各号に掲げる事項を記載した申請書を原子力規制委員会に提出しなければならない。  
一 氏名又は名称及び住所並びに法人にあつては、その代表者の氏名

二 事業所の名称及び所在地  
三 変更に係る前条第一項第三号から第七号までに掲げる事項  
四 変更の理由

二 前項の申請書には、前条第一項第三号から第七号までに掲げる事項の変更に伴う前条第二項各号に掲げる書類又は図面の変更について、説明した資料を添付しなければならない。  
三 第一項の申請書の提出部数は、正本及び写し各一通とする。

（閉鎖措置計画に係る軽微な変更）  
第二十二條の五の六 法第五十一條の二十四の二第三項において準用する法第十二條の六第三項ただし書に規定する原子力規制委員会規則で定める軽微な変更は、閉鎖措置の実施に伴う災害の防止上支障のない変更とする。

法第五十一條の二十四の二第一項の規定による認可を受けた者は、前項の変更をしたときは、その変更の日から三十日以内に、その旨を原子力規制委員会に届けなければならない。  
（閉鎖措置計画の認可の基準）  
第二十二條の五の七 法第五十一條の二十四の二第三項において読み替えて準用する法第十二條の六第四項に規定する原子力規制委員会規則で定める基準は、次の各号に掲げるとおりとする。

一 閉鎖措置期間中の第十七条第一項第一号に規定する廃棄物埋設地の保全に関する措置の方法が適切なものであること。  
二 閉鎖措置の方法が、閉鎖措置の終了から廃止措置の開始までの間に廃棄物埋設地の外への放射性物質の異常な漏えいがあつた場合において当該漏えいを著しく拡大させるおそれがないものであること。

（坑道の閉鎖の工程）  
第二十二條の五の八 法第五十一條の二十四の二第二項に規定する原子力規制委員会規則で定める坑道の閉鎖の工程は、同条第一項の認可又は同条第三項において読み替えて準用する法第十二條の六第三項の認可に係る申請書に記載された閉鎖措置の工程とする。

（閉鎖措置の確認の申請）  
第二十二條の五の九 法第五十一條の二十四の二第二項の規定により、坑道の閉鎖の工程ごとに

原子力規制委員会が行う確認を受けようとする者は、次の各号に掲げる事項を記載した申請書を原子力規制委員会に提出しなければならない。  
一 氏名又は名称及び住所並びに法人にあつては、その代表者の氏名

二 事業所の名称及び所在地  
三 閉鎖措置の対象とする坑道  
四 坑道の埋戻しの実施状況  
五 坑口の閉塞の実施状況  
六 地下に設置した廃棄物埋設地の附属施設の解体及び撤去の実施状況

七 確認の対象とする坑道の閉鎖の工程  
二 前項の申請書には、次に掲げる事項を記載した書類を添付しなければならない。  
一 当該申請に係る坑道の閉鎖の工程の終了後における地下水の水位その他の廃棄物埋設地及びその周囲の状況

二 前号に掲げる事項のほか、原子力規制委員会が必要と認める事項  
三 第一項の申請書の提出部数は、正本及び写し各一通とする。

（閉鎖措置確認）  
第二十二條の五の十 原子力規制委員会は、原子力規制検査により、前条第一項の規定による申請に係る閉鎖措置が法第五十一條の二十四の二第一項の認可を受けた閉鎖措置計画（同条第三項において読み替えて準用する法第十二條の六第三項又は第五項の規定による認可又は届出があつたときは、その変更後のもの）に従つて行われていることについて確認をしたときは、閉鎖措置確認証を交付する。

（廃止措置として行うべき事項）  
第二十二條の六 法第五十一條の二十四の三第一項の原子力規制委員会規則で定める廃止措置は、廃棄物埋設地の附属施設の解体、核燃料物質による汚染の除去、核燃料物質等の廃棄、第十三条第一項に規定する放射線管理記録の同条第五項の原子力規制委員会が指定する機関への引渡し及び廃棄物埋設地の所在等を示す措置の実施とする。

（廃止措置実施方針に定める事項）  
第二十二條の六の二 法第五十一條の二十四の三第一項の廃止措置実施方針には、次に掲げる事項を定めなければならない。  
一 氏名又は名称及び住所  
二 事業所の名称及び所在地

三 廃止措置の対象となることが見込まれる廃棄物埋設地の附属施設及びその敷地  
四 前号の施設のうち解体の対象となる施設及びその解体の方法  
五 廃止措置に係る核燃料物質による汚染の除去（核燃料物質による汚染の分布とその評価方法を含む。）

六 廃止措置において廃棄する核燃料物質等の発生量の見込み及びその廃棄  
七 廃止措置に伴う放射線被ばくの管理  
八 廃止措置中の過失、機械又は装置の故障、火災、爆発、電源喪失等があつた場合に発生することが想定される異常の種類、程度、影響等

九 廃止措置に要する費用の見積り及びその資金の調達の方法  
十 廃止措置の実施体制  
十一 廃止措置に係る品質マネジメントシステム  
十二 廃止措置の工程

十三 廃止措置実施方針の変更の記録（作成若しくは変更又は第二十二條の六の四の規定に基づく見直しを行った日付、変更の内容及びその理由を含む。）  
（廃止措置実施方針の公表）  
第二十二條の六の三 法第五十一條の二十四の三第一項及び第三項の規定による公表は、廃止措置実施方針の作成又は変更を行った後、遅滞なく、インターネットの利用により行うものとする。

（廃止措置実施方針の見直し）  
第二十二條の六の四 第二種廃棄物埋設事業者は、少なくとも五年ごとに、廃止措置実施方針の見直しを行い、必要があると認めるときは、これを変更しなければならない。  
（廃止措置計画の認可の申請）  
第二十二條の七 法第五十一條の二十五第二項の規定により廃止措置計画について認可を受けようとする者は、次の各号に掲げる事項について廃止措置計画を定め、これを記載した申請書を原子力規制委員会に提出しなければならない。  
一 氏名又は名称及び住所並びに法人にあつては、その代表者の氏名

二 事業所の名称及び所在地  
三 廃止措置対象附属施設及びその敷地  
四 廃止措置対象附属施設のうち解体の対象となる施設及びその解体の方法（中深度処分に

係る監視測定設備にあつては、その撤去の方法を含む。）

- 五 核燃料物質による汚染の除去
- 六 核燃料物質等の廃棄
- 七 廃止措置の工程
- 八 中深度処分に係る廃棄物埋設地の所在を示す標識の設置の方法
- 九 廃止措置に係る品質マネジメントシステム
- 2 前項の申請書には、次の各号に掲げる書類又は図面を添付しなければならない。
  - 一 全ての坑道の閉鎖が終了していることを明らかにする資料
  - 二 法第五十一条の二第三項第五号に規定する措置を実施する期間が経過していることを明らかにする資料
  - 三 廃止措置対象附属施設の敷地に係る図面及び廃止措置に係る工事作業区域図
  - 四 第十七条第一項第一号又は第二項第一号に規定する廃棄物埋設地の保全に関する措置の実施状況に関する説明書
  - 五 第十九条の二の規定による廃棄物埋設施設の定期的な評価等の結果に関する説明書
  - 六 廃止措置に伴う放射線被ばくの管理に関する説明書
  - 七 廃止措置中の過失、機械又は装置の故障、火災、爆発、電源喪失等があつた場合に発生することが想定される異常の種類、程度、影響等に関する説明書
  - 八 廃止措置に要する費用の見積り及びその資金の調達計画に関する説明書
  - 九 廃止措置の実施体制に関する説明書
  - 十 廃止措置に係る品質マネジメントシステムに関する説明書
  - 十一 廃棄物埋設地の所在等を示す措置に関する説明書
  - 十二 前各号に掲げるもののほか、原子力規制委員会が必要と認める書類又は図面
- 3 第一項の申請書の提出部数は、正本及び写し各一通とする。

**第二十二條の八** 法第五十一条の二十五第三項において読み替えて準用する法第十二条の六第三項の認可を受けようとする者は、次の各号に掲げる事項を記載した申請書を原子力規制委員会に提出しなければならない。

- 一 氏名又は名称及び住所並びに法人にあつては、その代表者の氏名

二 事業所の名称及び所在地

- 三 変更に係る前条第一項第三号から第九号までに掲げる事項
- 四 変更の理由
- 2 前項の申請書には前条第一項第三号から第九号までに掲げる事項の変更に伴う前条第二項各号に掲げる書類又は図面の変更について、説明した資料を添付しなければならない。
- 3 第一項の申請書の提出部数は、正本及び写し各一通とする。
- (廃止措置計画に係る軽微な変更)
- 第二十二條の九** 法第五十一条の二十五第三項において準用する法第十二条の六第三項ただし書に規定する原子力規制委員会規則で定める軽微な変更は、廃止措置の実施に伴う災害の防止上支障のない変更とする。
- 2 法第五十一条の二十五第二項の規定による認可を受けた者は、前項の変更をしたときは、その変更の日から三十日以内に、その旨を原子力規制委員会に届け出なければならない。
- (廃止措置計画の認可の基準)
- 第二十二條の十** 法第五十一条の二十五第三項において読み替えて準用する法第十二条の六第四項に規定する原子力規制委員会規則で定める基準は、次の各号に掲げるとおりとする。
  - 一 全ての坑道の閉鎖が終了していること。
  - 二 法第五十一条の二第三項第五号に規定する措置を実施する期間が経過していること。
  - 三 第十七条第一項又は第二項に規定する措置を必要としない状況にあること。
  - 四 中深度処分に係る廃棄物埋設地の所在を示す標識の設置の方法が適切なるものであること。
  - 五 核燃料物質等の管理、処理及び廃棄が適切なるものであること。
  - 六 前号に掲げるもののほか、廃止措置の実施が核燃料物質等による災害の防止上適切なものであること。
- (廃止措置の終了の確認の申請)
- 第二十二條の十一** 法第五十一条の二十五第三項において準用する法第十二条の六第八項の規定により、廃止措置の終了の確認を受けようとする者は、次の各号に掲げる事項を記載した申請書を原子力規制委員会に提出しなければならない。
  - 一 氏名又は名称及び住所並びに法人にあつては、その代表者の氏名

二 事業所の名称及び所在地

- 三 廃止措置対象附属施設の解体及び撤去の実施状況
- 四 核燃料物質による汚染の除去の実施状況
- 五 核燃料物質等の廃棄の実施状況
- 2 前項の申請書には、次に掲げる事項を記載した書類を添付しなければならない。
  - 一 核燃料物質による汚染の分布状況
  - 二 前号に掲げる事項のほか、原子力規制委員会が必要と認める事項
- 3 第一項の申請書の提出部数は、正本及び写し各一通とする。
- (廃止措置の終了確認の基準)
- 第二十二條の十二** 法第五十一条の二十五第三項において準用する法第十二条の六第八項に規定する原子力規制委員会規則で定める基準は、次の各号に掲げるとおりとする。
  - 一 廃止措置対象附属施設の敷地に係る土壌及び当該敷地に残存する施設の状況（中深度処分に係る監視測定設備にあつては、撤去後の状況を含む。）が放射線による障害の防止の措置を必要としないものであること。
  - 二 核燃料物質等の廃棄が終了していること。
  - 三 第十三条第一項に規定する放射線管理記録の同条第五項の原子力規制委員会が指定する機関への引渡しが完了していること。
  - 四 廃棄物埋設地の所在等を示す措置が講じられていること。
- (廃止措置終了確認)
- 第二十二條の十二の二** 原子力規制委員会は、原子力規制検査により、廃止措置の結果が前条各号のいずれにも適合していることについて確認をしたときは、廃止措置終了確認証を交付する。
- (旧廃棄事業者等の廃止措置計画の認可の申請)
- 第二十二條の十三** 法第五十一条の二十六第二項の規定により廃止措置計画について認可を受けようとする者は、次の各号に掲げる事項について廃止措置計画を定め、これを記載した申請書を原子力規制委員会に提出しなければならない。
  - 一 氏名又は名称及び住所並びに法人にあつては、その代表者の氏名
  - 二 事業所の名称及び所在地
  - 三 廃止措置対象附属施設及びその敷地
  - 四 廃止措置対象附属施設のうち解体の対象となる施設及びその解体の方法（中深度処分

係る監視測定設備にあつては、その撤去の方法を含む。）

- 五 核燃料物質による汚染の除去
- 六 核燃料物質等の廃棄
- 七 廃止措置の工程
- 八 中深度処分に係る廃棄物埋設地の所在を示す標識の設置の方法
- 九 廃止措置に係る品質マネジメントシステム
- 2 前項の申請書には、次の各号に掲げる書類又は図面を添付しなければならない。
  - 一 全ての坑道の閉鎖が終了していることを明らかにする資料
  - 二 法第五十一条の二第三項第五号に規定する措置を実施する期間が経過していること又は旧廃棄事業者等に係る廃棄物埋設地を廃止措置計画の認可の申請を行うまでの間に他の第二種廃棄物埋設事業者に譲り渡していることを明らかにする資料
  - 三 廃止措置対象附属施設の敷地に係る図面及び廃止措置に係る工事作業区域図
  - 四 第十七条第一項第一号又は第二項第一号に規定する廃棄物埋設地の保全に関する措置の実施状況に関する説明書
  - 五 第十九条の二の規定による廃棄物埋設施設の定期的な評価等の結果に関する説明書
  - 六 廃止措置に伴う放射線被ばくの管理に関する説明書
  - 七 廃止措置中の過失、機械又は装置の故障、火災、爆発、電源喪失等があつた場合に発生することが想定される異常の種類、程度、影響等に関する説明書
  - 八 廃止措置に要する費用の見積り及びその資金の調達計画に関する説明書
  - 九 廃止措置の実施体制に関する説明書
  - 十 廃止措置に係る品質マネジメントシステムに関する説明書
  - 十一 廃棄物埋設地の所在等を示す措置に関する説明書
  - 十二 前各号に掲げるもののほか、原子力規制委員会が必要と認める書類又は図面
- 3 第一項の申請書の提出部数は、正本及び写し各一通とする。
- (旧廃棄事業者等の廃止措置計画の提出期限)
- 第二十二條の十四** 法第五十一条の二十六第二項に規定する原子力規制委員会規則で定める期間は、六月とする。

(旧廃棄事業者等の廃止措置計画の変更の認可の申請)

第二十二條の十五 法第五十一條の二十六第四項において準用する法第十二條の七第四項の認可を受けようとする者は、第二十二條の八の規定の例により申請書を原子力規制委員会に提出しなければならない。

第二十二條の十六 法第五十一條の七第四項において準用する法第十二條の七第四項ただし書に規定する原子力規制委員会規則で定める軽微な変更は、廃止措置の実施に伴う災害の防止上支障のない変更とする。

2 法第五十一條の二十六第二項の規定による認可を受けた者は、前項の変更をしたときは、その変更の日から三十日以内に、その旨を原子力規制委員会に届け出なければならない。

(指定廃棄物施設区域に記録すべき事項) 第二十二條の十六の二 法第五十一條の二十八第一項(法第五十一條の二十六第四項において準用する場合を含む。)の原子力規制委員会規則で定める事項は、次の各号に掲げるとおりとする。

- 一 廃棄物施設地の位置に関する事項
- 二 廃棄した放射性廃棄物の性状及び量に関する事項
- 三 第十九條の二の規定による廃棄物施設設置の定期的な評価等の結果(法第五十一條の二十五第二項に規定する廃止措置計画を定めようとするときに講じたものに限り)
- 四 その他原子力規制委員会が必要と認める事項

(指定に関する規定の準用) 第二十二條の十六の三 実用発電用原子炉の設置、運転等に関する規則(昭和五十三年通商産業省令第七十七号)第百二十七條から第百三十三條までの規定は、第十三條第五項の指定について準用する。

(事故故障等の報告) 第二十二條の十七 法第六十二條の三の規定により、第二種廃棄物施設事業者(旧廃棄事業者等を含む。次条及び第二十七條において同じ。)は、次の各号のいずれかに該当するときは、その旨を直ちに、その状況及びそれに対する処置を遅滞なく、原子力規制委員会に報告しなければならない。

- 一 廃棄物施設施設の故障があつた場合において、当該故障に係る修理のため特別の措置を必要とする場合であつて、第二種廃棄物施設に支障を及ぼしたとき。
- 二 廃棄物施設施設の故障により、限定された区域からの核燃料物質等の漏出を防止する機能、外部放射線による放射線障害を防止するための放射線の遮蔽機能若しくは廃棄物施設施設における火災若しくは爆発の防止の機能を喪失し、又は喪失するおそれがあつたことにより、第二種廃棄物施設に支障を及ぼしたとき。
- 三 廃棄物施設施設の故障その他の不測の事態が生じたことにより、気体状の放射性廃棄物の排気施設による排出の状況に異状が認められたとき又は液体状の放射性廃棄物の排水施設による排出の状況に異状が認められたとき。
- 四 気体状の放射性廃棄物を排気施設によつて排出した場合において、周辺監視区域の外の空气中の放射性物質の濃度が第十九條第四号の濃度限度を超えたとき。
- 五 周辺監視区域の外側の境界における水中の放射性物質の濃度が第十九條第六号の濃度限度を超えたとき。
- 六 核燃料物質等が管理区域外で漏えいしたとき。
- 七 廃棄物施設施設の故障その他の不測の事態が生じたことにより、核燃料物質等が管理区域内で漏えいしたとき。ただし、次のいずれかに該当するときは(漏えいに係る場所について人の立入制限、鍵の管理等の措置を新たに講じたとき又は漏えいした物が管理区域外に広がつたときを除く。)を除く。
- 八 漏えいした液体状の核燃料物質等が当該漏えいに係る設備の周辺部に設置された漏えいの拡大を防止するための堰の外に拡大しなかつたとき。
- 九 気体状の核燃料物質等が漏えいした場合において、漏えいした場所に係る換気設備の機能が適正に維持されているとき。
- 十 漏えいした核燃料物質等の放射線量が微量のときその他漏えいの程度が軽微なとき。

九 廃棄物施設施設の故障その他の不測の事態が生じたことにより、管理区域に立ち入る者について被ばくがあつたときであつて、当該被ばくに係る実効線量が放射線業務従事者にあつては五ミリシーベルト、放射線業務従事者以外の者にあつては〇・五ミリシーベルトを超え、又は超えるおそれのあるとき。

十 放射線業務従事者について第十五條第一項第一号の線量限度を超え、又は超えるおそれのある被ばくがあつたとき。

十一 前各号のほか、廃棄物施設施設に關し、人の障害(放射線障害以外の障害であつて入院治療を必要としないものを除く。)が発生し、又は発生するおそれがあるとき。

(危険時の措置) 第二十三條 法第六十四條第一項の規定により、第二種廃棄物施設事業者は、次の各号に掲げる廃棄物施設施設に火災が起り、又は廃棄物施設施設に延焼するおそれがある場合には、消火又は延焼の防止に努めるとともに直ちにその旨を消防吏員に通報すること。

一 核燃料物質を他の場所に移す余裕がある場合には、必要に応じてこれを安全な場所に移し、その場所の周囲には縄を張り、又は標識等をして、及び見張人を配置することにより、関係者以外の者が立ち入ることを禁止すること。

二 放射線障害の発生を防止するため必要がある場合には、廃棄物施設施設の内部にいる者及び付近にいる者に避難するよう警告すること。

三 核燃料物質等による汚染が生じた場合には、速やかに、その広がり防止及び汚染の除去を行うこと。

四 放射線障害を受けた者又は受けたおそれのある者がいる場合には、速やかに救出し、避難させる等緊急の措置を講ずること。

五 その他放射線障害を防止するために必要な措置を講ずること。

第二十四條から第二十六條まで 削除

(報告の徴収) 第二十七條 第二種廃棄物施設事業者は、事業所ごとに、別記様式第五による報告書を、液体状及び固体状の放射性廃棄物の保管量等、放射性廃棄物の埋設量等並びに放射線業務従事者の一年間の線量分布に係るものにあつては毎年四月一日からその翌年の三月三十一日までの期間について、その他のものにあつては毎年四月一日から九月三十日までの期間及び十月一日からその翌年の三月三十一日までの期間について作成し、それぞれ当該期間の経過後四十五日以内に原子力規制委員会に提出しなければならない。

2 前項の報告書の提出部数は、正本一通とする。

(電磁的記録媒体による手続) 第二十八條 次の各号に掲げる書類の提出については、当該書類の提出に代えて、当該書類に記載すべきこととされている事項を記録した電磁的記録媒体(電磁的記録(電磁的方法で作られる記録であつて、電子計算機による情報処理の用に供されるものをいう。)に係る記録媒体をいう。別記様式第六において同じ。)及び別記様式第六の電磁的記録媒体提出票を提出することにより行うことができる。

一 第二十二條第三項の書類

二 第二十二條の四第二項の書類

三 前条第一項の報告書

附則 抄

第一條 (施行期日) この府令は、公布の日から施行する。

附則 (昭和六三年七月二六日総理府令第四一號) 1 この府令は、昭和六十四年四月一日から施行する。

2 この府令による改正後の試験研究の用に供する原子炉等の設置、運転等に関する規則第二十一條第一項、核燃料物質の使用等に関する規則第七條第一項、核燃料物質の加工の事業に関する規則第十條第一項、使用済燃料の再処理の事業に関する規則第二十一條第一項及び核燃料物質又は核燃料物質によつて汚染された物の廃棄物施設の事業に関する規則第二十七條第一項の規定は、昭和六十四年四月一日以後の期間について作成する報告書について適用し、同日前の期間について作成する報告書については、なお従前の例による。

附則 (昭和六三年一月二二日総理府令第四八號) この府令は、公布の日から施行する。

附則 (平成元年五月一九日総理府令第二四號) この府令は、核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律の一部を改正する法律(昭和六十三年法律第六十九號)附則第一條第三号に掲げる規定の施行の日(平成元年五月二十六日)から施行する。



附則（平成二年一月二八日総理府令第五六号）抄

1 この府令は、平成三年一月一日から施行する。

2 この府令の施行の際現に運搬されている核燃料物質等については、当該運搬が終了するまでは、なお従前の例による。

附則（平成五年二月二六日総理府令第一号）抄

1 この府令は、公布の日から施行する。

2 この府令の施行の日の前日までにこの府令による改正前の核燃料物質又は核燃料物質によつて汚染された物の廃棄物埋設の事業に関する規則第七條の規定に基づいてされた申請に係る核燃料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律第五十一條の六第二項の確認について適用する同項に規定する技術上の基準については、改正後の核燃料物質又は核燃料物質によつて汚染された物の廃棄物埋設の事業に関する規則第八條の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附則（平成八年七月二日総理府令第三九号）抄

この府令は、核燃料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律及び放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律の一部を改正する法律の施行の日（平成八年七月二十日）から施行する。

附則（平成一〇年三月三十一日総理府令第八号）抄

この府令は、平成十年四月二十日から施行する。

附則（平成一一年三月二九日総理府令第一五号）抄

この府令は、公布の日から施行する。

附則（平成一二年四月二二日総理府令第六四号）抄

この府令は、公布の日から施行する。

附則（平成一二年四月二二日総理府令第五〇号）抄

この府令は、核燃料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律の一部を改正する

法律の施行の日（平成十二年七月一日）から施行する。

附則（平成一二年七月一日）抄

この府令の施行の際現に核燃料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律施行令の一部を改正する政令（平成十二年政令第九十七号。以下「改正令」という。）による改正後の核燃料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律施行令（以下「令」という。）第十六條の二使用、第三号又は第四号に掲げる核燃料物質を使用している使用施設等（改正令による改正前の令第十六條の二各号に掲げる核燃料物質を使用している使用施設等を除く。）に対する核燃料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律第五十五條の三第一項の規定の適用については、同項中「受け、これに合格した後でなければ」とあるのは、「平成十二年九月三十日までに受けなければならず、同日を経過する前に不合格の通知を受けた場合にあつてはその日から再度の受検により合格の通知を受けるまでの間、平成十二年九月三十日を経過しても合格の通知がない場合にあつては同日から合格の通知を受けるまでの間は」とする。

附則（平成一二年六月一六日総理府令第六二号）抄

この府令は、公布の日から施行する。

附則（平成一二年一〇月二〇日総理府令第一一八号）抄

この府令は、内閣法の一部を改正する法律（平成十一年法律第八十八号）の施行の日（平成十三年一月六日）から施行する。

附則（平成一三年九月二八日経済産業省令第一九号）抄

この省令は、平成十三年十月一日から施行する。

附則（平成一四年一月二八日経済産業省令第六号）抄

この省令は、平成十四年一月三十一日から施行する。ただし、第三十二條の次に一條を加える改正規定（第三十三條第五項第二号に係る部分に限る。）は、平成十四年三月一日から施行する。

附則（平成一五年三月一七日経済産業省令第二一号）抄

この省令は、平成十五年三月一日から施行する。

附則（平成一五年九月二四日経済産業省令第一〇号）抄

この省令は、平成十五年十月一日から施行する。

附則（平成一五年九月二二日経済産業省令第一〇八号）抄

この省令は、公布の日から施行する。

附則（平成一五年九月二二日経済産業省令第一〇八号）抄

この省令は、平成十五年十月一日から施行する。

この省令は、電気事業法及び核燃料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律の一部を改正する法律の施行の日（平成十五年三月十七日）から施行する。

附則（平成一五年三月三十一日経済産業省令第四三三号）抄

この省令は、公布の日から施行する。

附則（平成一五年九月二二日経済産業省令第一〇八号）抄

この省令は、平成十五年十月一日から施行する。

附則（平成一五年九月二四日経済産業省令第一〇号）抄

この省令は、平成十五年十月一日から施行する。

附則（平成一五年九月二四日経済産業省令第一一八号）抄

この省令は、平成十五年十月一日から施行する。

附則（平成一五年九月二四日経済産業省令第一一八号）抄

この省令は、平成十五年十月一日から施行する。

附則（平成一五年九月二四日経済産業省令第一一八号）抄

この省令は、平成十五年十月一日から施行する。

附則（平成一五年九月二四日経済産業省令第一一八号）抄

この省令は、平成十五年十月一日から施行する。

附則（平成一五年九月二四日経済産業省令第一一八号）抄

この省令は、平成十五年十月一日から施行する。

附則（平成一五年九月二四日経済産業省令第一一八号）抄

この省令は、平成十五年十月一日から施行する。

附則（平成一五年九月二四日経済産業省令第一一八号）抄

この省令は、平成十五年十月一日から施行する。

附則（平成一五年九月二四日経済産業省令第一一八号）抄

この省令は、平成十五年十月一日から施行する。

この省令は、核燃料物質等の工場又は事業所の外における運搬に関する規則の一部を改正する省令の施行の日（平成十九年一月一日）から施行する。

附則（平成二〇年三月二八日経済産業省令第二四号）抄

この省令は、平成二十年四月一日から施行する。

附則（平成二〇年三月二八日経済産業省令第二五号）抄

この省令は、平成二十年七月一日から施行する。

附則（平成二〇年二月一日経済産業省令第八二号）抄

この省令は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律の施行の日（平成二十年十二月一日）から施行する。

附則（平成二〇年二月一八日経済産業省令第八七号）抄

この省令は、公布の日から施行する。ただし、第六條の規定は平成二十一年一月二日から、第一条から第五条まで及び第七條から第九條までの規定は同年四月一日から施行する。

附則（平成二二年三月三十一日経済産業省令第一八号）抄

この省令は、公布の日から施行する。

附則（平成二二年三月三十一日経済産業省令第一八号）抄

この省令は、公布の日から施行する。

附則（平成二二年三月三十一日経済産業省令第一八号）抄

この省令は、公布の日から施行する。

附則（平成二二年三月三十一日経済産業省令第一八号）抄

この省令は、公布の日から施行する。

附則（平成二二年三月三十一日経済産業省令第一八号）抄

この省令は、公布の日から施行する。

附則（平成二二年三月三十一日経済産業省令第一八号）抄

この省令は、公布の日から施行する。

附則（平成二二年三月三十一日経済産業省令第一八号）抄

この省令は、公布の日から施行する。

改正後の核原料物質又は核燃料物質の製錬の事業に関する規則（以下「新製錬規則」という。）第六条第五項の規定に基づき指定を受けた日のいずれか早い日までの間は、新製錬規則第六条第五項の規定に基づき指定を受けているものとみなす。

2 前項の規定は、この省令の施行の際現にこの省令第二条の規定による改正前の核燃料物質の加工の事業に関する規則第七條第五項の規定に基づき指定を受けている者、この省令第三条の規定による改正前の使用済燃料の再処理の事業に関する規則第八條第五項の規定に基づき指定を受けている者、この省令第四条の規定による改正前の実用発電用原子炉の設置、運転等に関する規則第七條第五項の規定に基づき指定を受けている者、この省令第五条の規定による改正前の核燃料物質又は核燃料物質によつて汚染された物の第二種廃棄物埋設の事業に関する規則第十三條第五項の規定に基づき指定を受けている者、この省令第六条の規定による改正前の核燃料物質又は核燃料物質によつて汚染された物の第二種廃棄物埋設の事業に関する規則第十三條第五項の規定に基づき指定を受けている者、この省令第七条の規定による改正前の貯蔵の事業に関する規則第二十七條第五項の規定に基づき指定を受けている者、この省令第八条の規定による改正前の研究開発段階にある発電の用に供する原子炉の設置、運転等に関する規則第二十五條第五項の規定に基づき指定を受けている者及びこの省令第九条の規定による改正前の核燃料物質又は核燃料物質によつて汚染された物の第一種廃棄物埋設の事業に関する規則第四十四條第五項の規定に基づき指定を受けている者について準用する。

2 この省令の施行の際現に核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律（以下「法」という。）第十二條の二第二項、第二十二條の六第一項、第四十三條の二第一項、第四十三條の二第五項、第五十條の三第一項及び第五十一條の二第三項の規定により核物質防護規定の認可を受けている者については、第一条の規定による改正後の核原料物質又は核燃料物質の製錬の事業に関する規則（以下「新製錬規則」という。）第六條の二第二項第七号及び第十四号並びに同条第四項第二号及び第五号並びに第二条の規定による改正後の核燃料物質の加工の事業に関する規則（以下「新加工規則」という。）第七條の九第九号、第九号及び第十五号並びに同条第四項第二号及び第六号並びに第三条の規定による改正後の実用発電用原子炉の設置、運転等に関する規則（以下「新実用炉規則」という。）第十五條の二第二項第七号及び第十八号並びに同条第三項第二号及び第五号並びに第四条の規定による改正後の研究開発段階にある発電の用に供する原子炉の設置、運転等に関する規則（以下「新研究炉規則」という。）第三十五條第二項第七号及び第十八号並びに同条第三項第二号及び第五号並びに第五条の規定による改正後の使用済燃料の貯蔵の事業に関する規則（以下「新貯蔵規則」という。）第三十六條第二項第七号及び第十五号並びに同条第三項第二号及び第五号並びに第六条の規定による改正後の使用済燃料の再処理の事業に関する規則（以下「新再処理規則」という。）第十六條の三第二項第七号、第九号及び第十七号並びに同条第三項第二号及び第六号並びに第七條の規定による改正後の核燃料物質又は核燃料物質によつて汚染された物の第一種廃棄物埋設の事業に関する規則（以下「新第一種埋設規則」という。）第六十二條第二項第七号及び第十四号並びに同条第四項第二号及び第五号並びに第八條の規定による改正後の核燃料物質又は核燃料物質によつて汚染された物の第二種埋設規則（以下「新第二種埋設規則」という。）第十九條の三第二項第七号及び第十四号並びに同条第四項第二号及び第七号並びに第九條の規定による改正後の核燃料物質又は核燃料物質によつて汚染された物の第一種廃棄物埋設の事業に関する規則（以下「新第一種埋設規則」という。）第三十三條の二第二項第七号及び第十四号並びに同条第四項第二号

及び第五号の規定はこの省令の施行の日から六月間は、適用しない。この場合において、当該者は、平成二十四年六月二十八日まで法第十二條の二第二項、第二十二條の六第一項、第四十三條の二第二項、第四十三條の二第五項、第五十條の三第一項又は第五十一條の二第三項に規定する核物質防護規定の変更の認可を申請しなければならない。

3 この省令の施行の際現に法第十二條の二第一項、第二十三條の六第一項、第四十三條の二第一項及び第五十一條の二第三項の規定により核物質防護規定の認可を受けている者については、新製錬規則第六條の二第二項第三号、第十五号及び第十七号並びに新加工規則第七條の九第九号、第十六号及び第十八号並びに同条第四項第三号並びに新実用炉規則第十五條の二第二項第十四号、第十九号及び第二十一号並びに新研究炉規則第三十五條第二項第三号、第十四号、第十九号及び第二十一号並びに新貯蔵規則第三十六條第二項第三号、第十六号及び第十八号並びに同条第三項第三号、第十八号及び第二十号並びに同条第三項第三号並びに新第一種埋設規則第六十二條第二項第三号、第十五号及び第十七号並びに新第二種埋設規則第十九條の三第二項第三号、第十五号及び第十七号並びに新第一種埋設規則第三十三條の二第二項第三号、第十五号及び第十七号並びに同条第三項第三号及び第十七号の規定はこの省令の施行の日から一年間、新製錬規則第六條の二第二項第十八号並びに新加工規則第七條の九第九号並びに新実用炉規則第十五條の二第二項第十五号及び第二十二号並びに新研究炉規則第三十五條第二項第十五号、第十六号及び第二十二号並びに新貯蔵規則第三十六條第二項第十九号並びに新再処理規則第十六條の三第二項第十四号、第十五号及び第二十一号並びに新第一種埋設規則第六十二條第二項第十八号並びに新第二種埋設規則第十九條の三第二項第十八号並びに新第一種埋設規則第三十三條の二第二項第十八号の規定はこの省令の施行の日から二年間は、適用しない。この場合において、当該者は、平成二十四年十二月二十七日までに、法第十二條の二第二項、第二十二條の六第一項、第四十三條の二第一項、第四十三條の二第五項、第五十條の三第一項又は第五十一條の二第三項に規定する核物質防護規定の変更の認可を申請しなければならない。

この規則は、平成二十五年四月一日から施行する。

附則（平成二四年九月一四日経済産業省令第六八号）  
この省令は、原子力規制委員会設置法の施行の日（平成二十四年九月十九日）から施行する。

附則（平成二五年三月二九日原子力規制委員会規則第一号）  
この規則は、平成二十五年四月一日から施行する。

附則（平成二五年六月二八日原子力規制委員会規則第四号）抄  
（施行期日）  
第一条 この規則は、原子力規制委員会設置法（平成二十四年法律第四十七号。以下「設置法」という。）附則第一条第四号に掲げる規定の施行の日（平成二十五年七月八日）から施行する。

（経過措置）  
第十七条 この規則の施行前にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

附則（平成二五年一月二六日原子力規制委員会規則第一六号）抄  
（施行期日）  
第一条 この規則は、原子力規制委員会設置法（平成二十四年法律第四十七号。以下「設置法」という。）附則第一条第五号に掲げる規定の施行の日（平成二十五年十二月十八日。以下「施行日」という。）から施行する。

（経過措置）  
第十六条 この規則の施行の際現に設置法附則第三十條第一項の規定により第五号新規制法第五十一條の二第一項の規定によりされた許可とみなされた第五号旧規制法第五十一條の十八第一項の規定

による認可を受けている者（次項において「保安規定認可者」という。）は、平成二十六年十二月十七日までに第五号新規制法第五十一条の十八第一項に規定する保安規定の変更の認可（新第二種廃棄物施設事業規則第二十条第一項第八号及び第十七号に掲げる事項に係るものに限る。）を申請しなければならない。

2 前項の規定による保安規定の変更の認可を申請した保安規定認可者については、当該申請に係る認可又は認可の拒否の処分があった日までの間は、新第二種廃棄物施設事業規則第十三条、第十七条、第十九条の二並びに第二十条第一項第八号及び第十七号の規定にかかわらず、なお従前の例による。

**附則（平成二六年二月二八日原子力規制委員会規則第一号）**

この規則は、独立行政法人原子力安全基盤機構の解散に関する法律の施行の日（平成二十六年三月一日）から施行する。

**附則（平成二六年二月一〇日原子力規制委員会規則第七号）抄**

**（施行期日）**  
第一条 この規則は、平成二十七年一月一日から施行する。

**（経過措置）**  
第四条 この規則の施行の際に運搬されている核燃料物質、核燃料物質等及び放射性同位元素等については、当該運搬が終了するまでは、なお従前の例による。

**附則（平成二七年八月三一日原子力規制委員会規則第六号）**  
この規則は、平成二十八年四月一日から施行する。

**附則（平成二九年二月二二日原子力規制委員会規則第一七号）**

**（施行期日）**  
第一条 この規則は、原子力利用における安全対策の強化のための核燃料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律等の一部を改正する法律附則第一条第四号に掲げる規定の施行の日（平成三十年十月一日）から施行する。ただし、別表第三に係る改正規定及び次条の規定は、公布の日から施行する。

**（経過措置）**  
第二条 この規則（別表第三に係る改正規定にあつては、当該規定）の施行前に改正前のそれぞれの規則の規定によつてした処分、手続その他

の行為であつて、改正後のそれぞれの規則の規定に相当の規定があるものは、改正後のそれぞれの規則の相当の規定によつてしたものとみなす。

**附則（平成三〇年六月八日原子力規制委員会規則第六号）**  
この規則は、公布の日から施行する。

**附則（平成三〇年八月二二日原子力規制委員会規則第八号）**

**（施行期日）**  
第一条 この規則は、平成三十一年四月一日から施行する。ただし、第二条の規定及び附則第三条の規定は、平成三十二年四月一日から施行する。

**（経過措置）**  
第二条 第一条の規定による改正後の次の表上欄に掲げる規則の同表中欄に掲げる規定及び下欄に掲げる様式は、平成三十一年四月一日以後の期間について作成すべき報告書について適用するものとし、同日前の期間について作成すべき報告書については、なお従前の例による。

核燃料物質の加工の事業に関する規則	第十條第一項	別記様式第一
使用済燃料の再処理の事業に関する規則	第二十一條第一項	別記様式第一
実用発電用原子炉の設置、運搬等に関する規則	第六十條第一項	別記様式第一
核燃料物質又は核燃料物質に第二十七條別記様によつて汚染された物の第二種第一項式第五		
廃棄物施設の事業に関する規則		
核燃料物質又は核燃料物質に第四十條別記様によつて汚染された物の廃棄物第一項式第一		
管理の事業に関する規則		
研究開発段階発電用原子炉の第三百三十條式第一		
設置、運搬等に関する規則		

使用済燃料の貯蔵の事業に関する規則
 第四十八條式第一 | 別記様式第二 || 核燃料物質又は核燃料物質に第九十一條別記様によつて汚染された物の第一種第一項式第二 |  |  |
| 廃棄物施設の事業に関する規則 |  |  |

**第三条** 第二条の規定による改正後の前条の表の上欄に掲げる規則の同表の下欄に掲げる様式は、平成三十二年四月一日以後の期間について作成すべき報告書について適用するものとし、同日前の期間について作成すべき報告書については、それぞれ第二条の規定による改正前の同表の下欄に掲げる様式による。

**第四条** この規則（附則第一条ただし書の規定にあつては、当該規定。以下この条において同じ。）の規定の施行前にした行為及び附則の規定によりなお従前の例によることとされる場合におけるこの規則の施行後にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

**附則（平成三〇年九月二八日原子力規制委員会規則第九号）**

この規則は、原子力利用における安全対策の強化のための核燃料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律等の一部を改正する法律附則第一条第四号に掲げる規定の施行の日（平成三十年十月一日）から施行する。

**附則（平成三一年三月一日原子力規制委員会規則第一号）**

**（施行期日）**  
第一条 この規則は、公布の日から施行する。

**（特定核燃料物質の防護のための区域における特定核燃料物質の防護のために必要な措置に関する経過措置）**  
第二条 この規則の施行の際に次の表の第一欄に掲げる規定による核物質防護規定の認可を受けている者は、公布の日から起算して一年を経過するまでに、それぞれこの規則による改正後の同表の第二欄に掲げる規則の同表の第三欄に掲げる規定に掲げる事項について、核物質防護規定の変更の認可を申請しなければならない。この場合において、当該期間内に当該申請がされたときは、特定核燃料物質の防護のために必要な措置については、当該申請に係る認可又は認可の拒否の処分があるまでの間は、同表の第四欄の規定にかかわらず、なお従前の例による。

核燃料物質又は核燃料物質の製	第七條第六條の二	第三條第二項
び原子炉の規	第三條第二項	第一項
練の事業に関する規則		
（以下「法」という。）		
第十二條		
の第二項		
法第二十二條		
核燃料物質の加	第九條第七條の二	
工の事業に関する規則		
法第四十三條		
試験研究の用に	第十六條第十四條の二	
供する原子炉等	第二條第三條の二	
の設置、運搬等	第一項第一号	
に関する規則		
法第四十三條		
使用済燃料の貯	第四十條第三十六條	
蔵の事業に関する規則		
法第四十三條		
の第二十五條		
第一項		
の第二項		
の第一項		
の第二項		
の第三項		
の第四項		
の第五項		
の第六項		
の第七項		
の第八項		
の第九項		
の第十項		
の第十一項		
の第十二項		
の第十三項		
の第十四項		
の第十五項		
の第十六項		
の第十七項		
の第十八項		
の第十九項		
の第二十項		
の第二十一項		
の第二十二項		
の第二十三項		
の第二十四項		
の第二十五項		
の第二十六項		
の第二十七項		
の第二十八項		
の第二十九項		
の第三十項		
の第三十一項		
の第三十二項		
の第三十三項		
の第三十四項		
の第三十五項		
の第三十六項		
の第三十七項		
の第三十八項		
の第三十九項		
の第四十項		
の第四十一項		
の第四十二項		
の第四十三項		
の第四十四項		
の第四十五項		
の第四十六項		
の第四十七項		
の第四十八項		
の第四十九項		
の第五十項		

（特定核燃料物質の防護のために必要な連絡に関する措置等に関する経過措置）  
第三条 この規則の施行の際に次の表の第一欄に掲げる規定による核物質防護規定の認可を受

核燃料物質又は核燃料物質の製	第七條第六條の二	第三條第二項
び原子炉の規	第三條第二項	第一項
練の事業に関する規則		
（以下「法」という。）		
第十二條		
の第二項		
法第二十二條		
核燃料物質の加	第九條第七條の二	
工の事業に関する規則		
法第四十三條		
試験研究の用に	第十六條第十四條の二	
供する原子炉等	第二條第三條の二	
の設置、運搬等	第一項第一号	
に関する規則		
法第四十三條		
使用済燃料の貯	第四十條第三十六條	
蔵の事業に関する規則		
法第四十三條		
の第二十五條		
第一項		
の第二項		
の第一項		
の第二項		
の第三項		
の第四項		
の第五項		
の第六項		
の第七項		
の第八項		
の第九項		
の第十項		
の第十一項		
の第十二項		
の第十三項		
の第十四項		
の第十五項		
の第十六項		
の第十七項		
の第十八項		
の第十九項		
の第二十項		
の第二十一項		
の第二十二項		
の第二十三項		
の第二十四項		
の第二十五項		
の第二十六項		
の第二十七項		
の第二十八項		
の第二十九項		
の第三十項		
の第三十一項		
の第三十二項		
の第三十三項		
の第三十四項		
の第三十五項		
の第三十六項		
の第三十七項		
の第三十八項		
の第三十九項		
の第四十項		
の第四十一項		
の第四十二項		
の第四十三項		
の第四十四項		
の第四十五項		
の第四十六項		
の第四十七項		
の第四十八項		
の第四十九項		
の第五十項		



あつて、当該許可を受けたところにより埋設する全ての放射性廃棄物については、放射性廃棄物等確認を受けている者については、新事業規則第二十号第一項第十四号の規定は適用しない。

6 この附則において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- 一 法 核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律をいう。
- 二 旧事業規則 この規則による改正前の核燃料物質又は核燃料物質によつて汚染された物の第二種廃棄物埋設施設の事業に関する規則をいう。
- 三 新事業規則 この規則による改正後の核燃料物質又は核燃料物質によつて汚染された物の第二種廃棄物埋設施設の事業に関する規則をいう。

四 施行日 この規則の施行の日をいう。

五 廃棄物埋設施設等確認 法第五十一条の六第一項の規定による確認をいう。

六 放射性廃棄物等確認 法第五十一条の六第二項の規定による確認をいう。

**附則（令和二年三月一七日原子力規制委員会規則第二号）**

（施行期日）

**第一条** この規則は、原子力利用における安全対策の強化のための核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律等の一部を改正する法律第三条の規定の施行の日（令和二年四月一日）から施行する。

（経過措置）

**第七条** 施行日前に旧法第二十一条、第三十四条、第四十三条の三の二十一、第四十七条、第五十一条の十五又は第五十六条の二の規定により記録した旧加工規則第七号第一項、旧試験炉規則第六号第一項、旧研開炉規則第六十二号第一項、旧再処理規則第八号第一項、旧二種埋設規則第十三号第一項、旧廃棄物管理規則第二十条第一項又は旧核燃料物質使用規則第二十条の十一第一項の表の上欄に掲げる事項の保存については、なお従前の例による。この場合において、旧加工規則第七号第一項の表第一号イ中「次の検査」とあるのは、「この規則の施行後最初の使用前確認」と、同号ロ中「次の検査」とあるのは、「この規則の施行後最初の定期事業者検査」と、同号ハ中「検査終了後五年が経過するまでの期間」とあるのは、「同一事項に関するこの規則の施行後最初の定期事業者検査のときまでの期間」と、旧核燃料物質使用規則第二十条の十一第一項の表第一号及び第三号ハ中「次の検査」とあるのは、「この規則の施行後最初の使用前確認」と、同表第七号中「次の改定の後三年間」とあるのは、「原子力施設の保安のための業務に係る品質管理に必要な体制の基準に関する規則（令和二年原子力規制委員会規則第二号）第四号第三項に規定する品質マネジメント文書及び品質マネジメントシステムに従つた計画、実施、評価及び改善状況の記録の作成後三年が経過するまでの期間」と読み替へるものとする。

までの期間」と、旧試験炉規則第六号第一項の表第一号イ中「次の検査」とあるのは、「この規則の施行後最初の使用前確認」と、同号ロ及びハ中「次の検査」とあるのは、「この規則の施行後最初の定期事業者検査」と、同表第十一号中「次の改定の後三年間」とあるのは、「原子力施設の保安のための業務に係る品質管理に必要な体制の基準に関する規則（令和二年原子力規制委員会規則第二号）第四号第三項に規定する品質マネジメント文書及び品質マネジメントシステムに従つた計画、実施、評価及び改善状況の記録の作成後三年が経過するまでの期間」と読み替へるものとする。

**第八条** この規則の施行の際現に加工施設若しくは使用済燃料貯蔵施設の設置の工事に着手している者又は旧法第二十二号第一項、第三十七号第一項、第四十三号の三の二十四第一項（研究開発段階段階発用原子炉に係るものに限る。）、第

五十号第一項、第五十一条の十八第一項若しくは第五十七号第一項の規定により保安規定の認可を受けている者は、令和二年九月三十日まで新法第二十二号第一項、第三十七号第一項、第四十三号の三の二十四第一項、第四十三号の二十号第一項、第五十条第一項、第五十一条の十八第一項又は第五十七号第一項に規定する保安規定の認可又は変更の認可を申請しなればならない。

2 前項の規定による保安規定の認可又は変更の認可を申請した者が講ずる保安のために必要な措置については、当該申請に係る認可又は認可の拒否の処分があった日までの間は、新加工規則第七号の二の二から第七号の八まで、新試験炉規則第六号の三から第十四号の二まで、新研開炉規則第六十四号から第八十五号まで、新貯蔵規則第二十八号から第三十五号の二まで、新再処理規則第八号の三から第十九号の二まで、新二種埋設規則第十三号の二から第九号の三まで、新廃棄物管理規則第二十六号の三から第三十三号の二まで又は新核燃料物質使用規則第二十条の十一の三から第二十条の十一の十二までの規定にかかわらず、なお従前の例による。

（定義）

**第十六条** この附則において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- 一 旧法 原子力利用における安全対策の強化のための核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律等の一部を改正する法律第三条の規定による改正前の核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律をいう。
- 二 新法 原子力利用における安全対策の強化のための核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律等の一部を改正する法律第三条の規定による改正後の核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律をいう。

三 略

十四 旧二種埋設規則 この規則による改正前の核燃料物質又は核燃料物質によつて汚染された物の第二種廃棄物埋設の事業に関する規則をいう。

十五 新二種埋設規則 この規則による改正後の核燃料物質又は核燃料物質によつて汚染された物の第二種廃棄物埋設の事業に関する規則をいう。

十六から二十まで 略

二十一 施行日 この規則の施行の日をいう。

**附則（令和三年一〇月二二日原子力規制委員会規則第三号）**

（施行期日）

1 この規則は、公布の日から施行する。

（経過措置）

2 この規則による改正後の核燃料物質又は核燃料物質によつて汚染された物の第二種廃棄物埋設の事業に関する規則別記様式第二及び別記様式第三の規定は、廃棄物埋設事業者（この規則の施行後に核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律（以下「法」という。）第五十一条の五第一項の規定による変更の許可を受けた者に限る。）が法第五十一条の六第二項の規定による確認を受けようとする場合について適用する。

3

この規則の施行の際現に法第五十一条の二第一項の規定による許可又は法第五十一条の五第一項の規定による変更の許可を受けている廃棄物埋設地（当該許可又は変更の許可を受けたところにより区画されている部分に限る。）に埋設する放射性廃棄物については、この規則による改正後の第二種廃棄物埋設施設的位置、構造及び設備の基準に関する規則第十三号第一項第三号の規定は、適用しない。

**附則（令和四年三月三〇日原子力規制委員会規則第二号）**

**第一条** この規則は、公布の日から施行する。

（施行期日）

（経過措置）

**第二条** この規則の施行前にこの規則による改正前の試験研究の用に供する原子炉等の設置、運転等に関する規則第十六号の十四各号、核燃料物質の使用等に関する規則第六号の十各号、核原料物質又は核燃料物質の製錬の事業に関する規則第七号の七各号、核燃料物質の加工の事業に関する規則第九号の十六各号、核原料物質の使用に関する規則第五号第一項各号及び第二項各号、使用済燃料の再処理の事業に関する規則第十九号の十六各号、核燃料物質等の工場又は事業所の外における廃棄に関する規則第五号の二各号、核燃料物質等の工場又は事業所の外における運搬に関する規則第二十五号各号、実用発電用原子炉の設置、運転等に関する規則第二百三十四号各号、船舶に設置する原子炉（研究開

**別記様式第1**（第4条関係）  
放射性物質管理申請書（放射性物質管理用）

原子力規制委員会 様  
〒 月 日

姓 名 (法人にあっては、その名称及び代表者の氏名)  
氏 名 (法人にあっては、その名称及び代表者の氏名)

特種放射性物質、放射性物質及び原子力の規制に関する法律第41条の第5項の規定により放射性物質に  
関する規制を受けるものとして申請します。

種 別	品 名	数量	単位	備考
放射性物質				
特種放射性物質				

注 放射性物質の性状、構成及び貯蔵中の放射線量を明らかにする事項を記載し、放射性物質  
管理用申請書においては、種別ごとの放射性物質の種類ごとの放射性物質管理  
に関する事項を記載するものとする。

備考 この書類の大きさは、日本産業規格A4とする。

別記様式第1（第4条関係）

炭素十四	百ギガベクレル毎トン
コバルト六十	一ベタベクレル毎トン
ニッケル六十三	十テラベクレル毎トン
ストロンチウム九十	十テラベクレル毎トン
テクネチウム九十九	一ギガベクレル毎トン
セシウム百三十七	百テラベクレル毎トン
アルファ線を放出する放 射性物質	十ギガベクレル毎トン

別表第二（第一条の二第二項第五号関係）

コバルト六十	十ギガベクレル毎トン
ストロンチウム九十	十メガベクレル毎トン
セシウム百三十七	百メガベクレル毎トン

別表第一（第一条の二第二項第四号関係）

発段階にあるものを除く。）の設置、運転等に  
関する規則第三十五条各号、核燃料物質又は核  
燃料物質によって汚染された物の第二種廃棄物  
埋設の事業に関する規則第二十一条の十七各  
号、核燃料物質又は核燃料物質によって汚染さ  
れた物の廃棄物管理の事業に関する規則第三  
十五条の十六各号、使用済燃料の貯蔵の事業に  
関する規則第四十三条の十三各号、研究開発階  
段電用原子炉の設置、運転等に関する規則第百  
二十九条各号並びに核燃料物質又は核燃料物質  
によって汚染された物の第一種廃棄物埋設の事  
業に関する規則第八十九条各号のいずれかに該  
当したときにおける報告については、なお従前  
の例による。

別記様式第2（第七条関係）

**別記様式第2**（第7条関係）  
放射性物質管理申請書（放射性物質管理用）

原子力規制委員会 様  
〒 月 日

姓 名 (法人にあっては、その名称及び代表者の氏名)  
氏 名 (法人にあっては、その名称及び代表者の氏名)

特種放射性物質、放射性物質及び原子力の規制に関する法律第41条の第5項の規定により放射性物質に  
関する規制を受けるものとして申請します。

種 別	品 名	数量	単位	備考
放射性物質				
特種放射性物質				

注 放射性物質の性状、構成及び貯蔵中の放射線量を明らかにする事項を記載し、放射性物質  
管理用申請書においては、種別ごとの放射性物質の種類ごとの放射性物質管理  
に関する事項を記載するものとする。

備考 この書類の大きさは、日本産業規格A4とする。

種別	品名	数量	単位	備考
放射性物質				
特種放射性物質				

注 放射性物質の性状、構成及び貯蔵中の放射線量を明らかにする事項を記載し、放射性物質  
管理用申請書においては、種別ごとの放射性物質の種類ごとの放射性物質管理  
に関する事項を記載するものとする。

備考 この書類の大きさは、日本産業規格A4とする。

別記様式第3（第七条関係）

**別記様式第3**（第7条関係）  
放射性物質管理申請書（放射性物質管理用）

原子力規制委員会 様  
〒 月 日

姓 名 (法人にあっては、その名称及び代表者の氏名)  
氏 名 (法人にあっては、その名称及び代表者の氏名)

特種放射性物質、放射性物質及び原子力の規制に関する法律第41条の第5項の規定により放射性物質に  
関する規制を受けるものとして申請します。

種 別	品 名	数量	単位	備考
放射性物質				
特種放射性物質				

注 放射性物質の性状、構成及び貯蔵中の放射線量を明らかにする事項を記載し、放射性物質  
管理用申請書においては、種別ごとの放射性物質の種類ごとの放射性物質管理  
に関する事項を記載するものとする。

備考 この書類の大きさは、日本産業規格A4とする。



注 1 画像を撮影していない項目又は記録がない項目等については、「—」と記載するか当該欄を削除すること。  
 注 2 日本企業中絶した場合は、欄を空欄として記載すること。  
 備考 この用語の定義は、日本企業情報集 A とする。

別記様式第 6 (第 28 条関係)

**別記様式第 6 (第 28 条関係)** 電磁的記録媒体提出書 年 月 日

原子力規制委員会 届 出 先  
 氏 名 (法人にあつては、その名称及び代表者の氏名)  
 住所(特種、住所特種及び原子力の供給に関する法律(又は燃料供給又は燃料供給  
 法)によつて定められた他の住所特種)の所在地(住所) 所属 国の認定により  
 提出すべき書類に記載すべきこととされている事項を記録した電磁的記録媒体以下のと  
 り置きいたします。  
 本欄に記されている電磁的記録媒体に記載された事項は、事実と相違ありません。  
 1 電磁的記録媒体に記載された事項  
 2 電磁的記録媒体と併せて提出される書類  
 備考 1 用語の定義は、日本企業情報集 A とすること。  
 2 法人の場合は、当該法人の代表者の氏名を記載すること。  
 3 「電磁的記録媒体に記載された事項、心臓は、電磁的記録媒体に記載されてい  
 る事項を記載するともに、2以上の電磁的記録媒体を提出するときは、電磁的記  
 録媒体ごとに照会書を作成し、その番号ごとに記録されている事項を記載すること。  
 4 「電磁的記録媒体と併せて提出される書類、心臓は、本欄に記されている電  
 磁的記録媒体に記載されている事項以外の事項を記載した書類を提出する場合は  
 あつては、その書類を記載すること。  
 5 該当事項のない欄は、省略すること。